

第4回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

次 第

日時：平成28年2月13日（土）午後7時00分～

場所：生涯学習センターさくらドーム 21 視聴覚室

1 開会

2 会長あいさつ

3 議 題

(1) 宝達志水町人口ビジョン最終案について

(2) 宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略最終案について

4 その他

5 閉会

【配布資料】

資料1 宝達志水町人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

資料2 宝達志水町人口ビジョン（最終案）

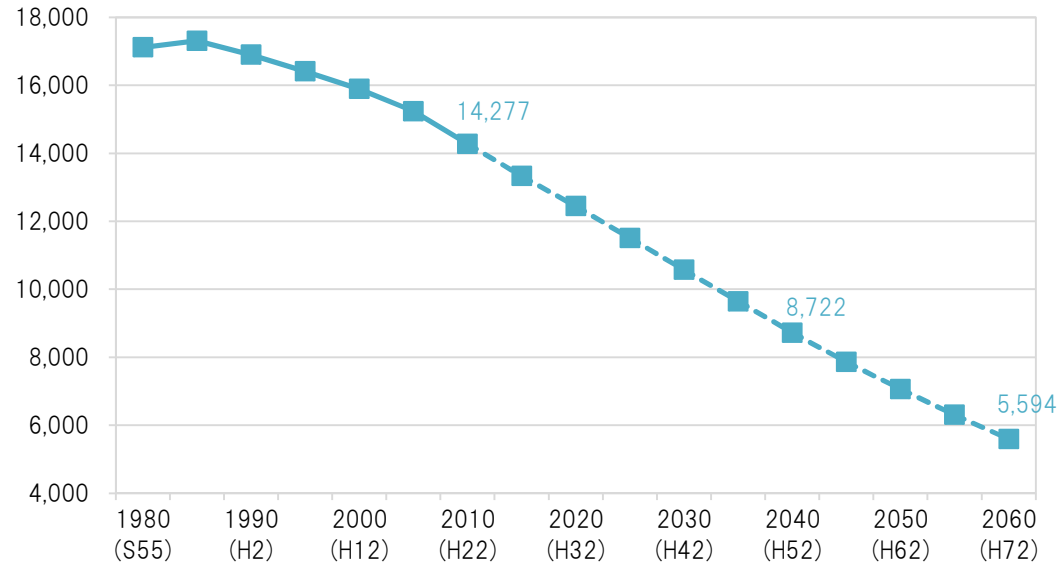
資料3 宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略（最終案）

参 考 第3回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議からの変更点について

宝達志水町人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要（平成 28 年 2 月）

1. 宝達志水町の将来人口予測

- 宝達志水町の人口の推移と将来予測
 - 町の人口は、1985(S60)年を境に減少傾向
 - このまま推移すると、2040(H52)年に 8,722 人、2060(H72)年に 5,594 人にまで減少する。



(出典)国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

2. 現状と課題

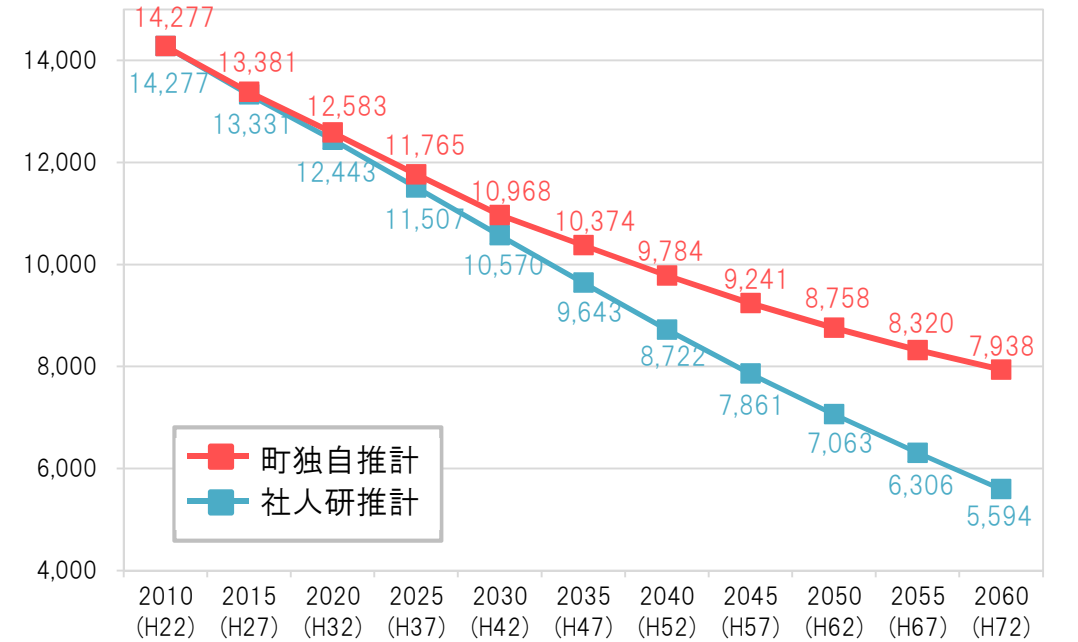
- 年少人口の急激な減少と生産年齢人口の減少、老年人口の急激な増加
- 女性が安心して出産・子育てできる環境づくり
- 減少傾向が続く自然動態と転入者を上回る転出者に歯止めをかける

3. 人口減少に対する視点

- 合計特殊出生率を 2030(H42)年に 1.8、2040(H52)年以降に 2.07 となるように段階的に引き上げる
- 2030(H42)年以降に転入・転出を均衡させる
- 2060(H72)年に 8,000 人の人口を維持する

4. 宝達志水町人口ビジョンにおける将来推計

- 対象期間：2060(H72)年
- 目標人口：8,000 人の人口を維持



(出典)国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

5. 総合戦略の推進期間

推進期間：5 年間 [2015(H27)～2019(H31)年度]

6. 基本的視点

- 人口減少問題の克服
 - 2019(H31)年度に 12,600 人の人口を確保
 - 人口減少に歯止め・目標合計特殊出生率 1.50
- 若い世代への支援
 - 出生数増のための諸施策の展開
 - 雇用の創出、定住・移住促進
 - 結婚・出産・子育て支援

7. 推進体制

- 官民連携体制 宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
- 庁内体制 宝達志水町まち・ひと・しごと創生本部

8. 総合戦略における基本目標と具体的な施策

基本目標	具体的な施策	主な重要業績評価指標(KPI)
基本目標1 地方における安定した雇用を創出する 【数値目標】企業誘致件数：3 件	町独自ブランド品のPR・開発 起業・創業支援の推進 企業誘致の推進	農産物等のブランド化取り組み件数：5 年間で 3 件 起業相談者件数：5 年間で 20 件 など 企業誘致件数：5 年間で 3 件
基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる 【数値目標】社会増減数：△60 人	居住環境の整備 町外通勤者への支援 交流人口の拡大 地域ブランドの確立	民間賃貸住宅建築件数：5 年間で 5 件 など 30 歳未満の対前年度転出者割合：10%抑制 観光客入込客数：185,000 人 ブランド力の数値化回数：1 回実施
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【数値目標】合計特殊出生率：1.50	子どもの育成支援の充実 結婚支援の充実 教育環境の充実	出生数：90 人/年 結婚相談による婚姻数：1 件/年 中学校生徒の各検定受検率：生徒数の 50%
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 【数値目標】住みよさ率：75%	集落間の交流促進 空き家・空き土地対策	ボランティア参加者数：10 人/年 空き家・空き土地バンク利用による移住者数：1 人/年

宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略 取り組み事業体系一覧表

基本目標		具体的な施策	取り組み事業	事業概要	担当課
基本目標1	地方における安定した雇用を創出する	町独自ブランド品のPR・開発	農産物等ブランド化推進事業	権威ある機関の認証を受けようとする事業者などに対し、必要経費の一部を助成することで、農産物等のブランド化を推進し、付加価値を高め収益の増加につなげ、産業の活性化を図る。	農林水産課
		起業・創業支援の推進	起業・創業バックアップ事業	起業・創業に必要な知識・ノウハウ、資金調達、販路開拓等について、町と創業支援事業者(金融機関、商工会等)が連携し、町内で起業・創業を目指す方に対して、相談・応援が出来る体制を整備する。	企画振興課
			宝たちビジネスアカデミー事業	小学生を対象として、模擬株式会社を設立し、商品開発、販売、決算等の一連の流れを体験することにより、学校での学習の意義の再認識や、社会、株式、税金、金利等の仕組みを学ぶ機会を創出することで、未来の町を担う「人財」を育成する。	生涯学習課
		企業誘致の推進	宝の土地活用推進事業	町内在住者を新たに雇用する企業に対し、30年を限度として、町有地を無償貸与する。 また、企業アンケートの実施、町イベントを通じた商品モニタリングの場の提供、異業種間交流の促進等により民間企業との連携強化を図る。	企画振興課
ベンチャーサークル支援事業	大都市圏のベンチャー企業(※)を対象とし、町内に3年間以上在住する企業には、空き公共施設等を安価に賃貸借することで、企業誘致の推進を図る。 (※)日本テレワーク協会会員企業等		企画振興課		
基本目標2	地方への新しいひとの流れをつくる	居住環境の整備	民間賃貸住宅建設補助事業	①町内に民間賃貸住宅を新築する場合、補助金を交付することにより、町内に民間賃貸住宅の増加を促し、定住促進を図る。 ②町有地に民間賃貸住宅又は建売住宅を新築する場合、町有地を10年間無償貸与、固定資産税を3年間免除することで、町内の居住環境を整備し、定住促進を図る。	地域整備課
			宝の住まいる応援事業	①町内の民間賃貸住宅に入居する若者(新婚・子育て世帯)に対し、家賃補助を行い、入居者の生活を支え、定住促進を図る。 ②本町に定住するため、新築又は建売住宅等を購入した若者又は移住者に対し、奨励金を交付し、定住促進を図る。	企画振興課
		町外通勤者への支援	若者通勤サポート事業	若年世代の町民で、金沢市以南及び県外の就労場所に通勤している方に対し、補助金を交付することで、転出する若者の抑制を図る。	住民課
		交流人口の拡大	宝のなぎさ交流促進事業	今浜海岸の千里浜景観地(町有地部分)について、浜辺を活かした新たな交流拠点を創出し、誘客促進に寄与する利活用方法を検討する。	企画振興課
			四季の宝達PR事業	「千里浜なぎさドライブウェイ」や緑豊かで四季折々の姿を見せる「宝達山」、美しい「桜」など、恵まれた自然環境を活かし、四季ごとの魅力・資源を、イベントの開催等により集中的にPRすることで町のブランド力を高め、本町への交流人口の増加を図る。	企画振興課
		地域ブランドの確立	宝のまちブランド推進事業	本町の住みよさや魅力について、東洋経済新報社による「住みよさランキング」の基準項目等を参考とすることにより数値化を行い、他自治体と比較することで、本町の「強み」と「弱み」を顕在化し、町の魅力の掘り起しを行い、戦略的にPRすることで、町の魅力向上・ブランド化につなげる。	企画振興課
基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子どもの育成支援の充実	宝たち成長お祝い事業	①町の宝である子供達の成長を祝うとともに、若者が安心して子育てが出来るよう、子供の成長に合わせ祝金を贈る。 ②第1子以降の出産に対し、出産祝金として、「ほっぴーさんカード」へのポイントを付与することで、合計特殊出生率の引き上げを促進する。	住民課
		結婚支援の充実	宝の縁むすび事業	結婚相談窓口を開設し、相談者のマッチング及び結婚相談アドバイスを行うため、結婚アドバイザーを委嘱(縁結びist登録者等)し、結婚支援体制を整備する。	こども家庭室
		教育環境の充実	宝たち検定チャレンジ事業	特色ある教育環境の充実を図るため、英語や漢字等の検定料の1/2を補助し、保護者の負担を軽減する。主に小学校高学年や中学生が、継続して英語、漢字、数学、理科等の検定に取り組むことで、学力向上を目指す。	学校教育課
基本目標4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	集落間の交流促進	地域行事サポート事業	河川愛護作業及び道路愛護作業等のため、人的支援を希望する集落に対し、他集落からボランティア活動による支援を行い、地域活性化を図る。	総務課
		空き家・空き土地対策	空き家・空き土地バンク事業	①バンクに登録する空き家・空き土地を募集し、物件の現状調査を行い、随時バンクへ登録し、希望者が随時閲覧可能な環境を整備する。 ②空き家バンクに登録されている空き家の改修に要する経費の一部を助成することにより、定住促進を図る。	企画振興課

宝達志水町
人口ビジョン

(最終案)



平成28年 2月
石川県宝達志水町

も く じ

I 宝達志水町人口ビジョンの策定について-----	1
1. まち・ひと・しごと創生法の概要-----	2
II 宝達志水町人口ビジョン-----	5
1. 対象期間-----	5
(1) 対象期間-----	5
2. 人口の現状分析-----	5
(1) 総人口と年齢別（3階層）人口の推移-----	5
(2) 性別・年齢別（3階層）人口の推移-----	7
(3) 人口の自然動態・社会動態-----	12
①自然動態・社会動態-----	12
②年齢別（3階層）の移動数の推移-----	15
③合計特殊出生率-----	15
④妊娠・出産適齢期女性人口の推移-----	16
3. 通勤・通学者の状況-----	17
(1) 通勤・通学者の状況-----	17
4. 産業別就業者数の推移-----	18
(1) 産業別就業者数の推移-----	18
5. 人口の現状と課題-----	20
(1) 年齢別（3階層）人口の課題-----	20
(2) 性別・年齢別（3階層）人口構成の課題-----	20
(3) 自然動態・社会動態の課題-----	20
6. 人口の将来推計-----	22
(1) 人口推計-----	22
①パターン1、シミュレーション1の年齢別（3階層）推計結果-----	24
②シミュレーション2（町独自推計）の年齢別（3階層）推計結果-----	26
7. 目指すべき将来の方向-----	29
(1) 目標人口-----	29
(2) 目指すべき方向-----	30
1) 地方における安定した雇用を創出する-----	30
2) 地方への新しい人の流れをつくる-----	30
3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる-----	30
4) 時代にあった地域をつくり、 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する-----	30

I 宝達志水町人口ビジョンの策定について

我が国における人口減少が官民を挙げて取り組むべき喫緊の課題であるとの認識のなか、2014（平成 26）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行されました。

これは、人口の減少問題の克服、成長力の確保に向けて、国と地方が連携して行動し、①「地方における安定的な雇用を創出する」、②「地方への新しいひとの流れをつくる」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」④「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」等を推進していこうとするものです。

日本の人口は、1997（平成 9）年から 65 歳以上の老年人口が 14 歳以下の年少人口を上回り、少子高齢化が進んでいます。また、2005（平成 17）年に初めて死亡者数が出生者数を上回り、人口減少社会に突入しました。

総人口は、2010（平成 22）年の国勢調査では 1 億 2,806 万人ですが、2015（平成 27）年の推計値（総務省統計局 27.9.1 現在）では 1 億 2,685 万人と 121 万人（0.9%）減少しており、45 年後の 2060（平成 72）年には 8,674 万人にまで減少するという推計もされています（国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所推計。以下、「社人研推計」という）。

このように全国的に少子高齢化、人口減少が進むなか、本町においても昭和 55 年以降の国勢調査結果では人口減少が続き、2015（平成 27）年では 13,331 人（社人研推計）になっています。

今後の人口の推計でも、総人口は減少の一途をたどり、45 年後の 2060（平成 72）年には 5,594 人（社人研推計）にまで減少するという推計になっています。

人口の減少は、住民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や町の財政基盤へも大きな影響を及ぼすと同時に、地域の存立基盤に係る深刻な問題です。

このため、国の人口減少問題の克服、成長力の確保に向けた、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に対応すべく、「宝達志水町人口ビジョン」及び「宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

これは、将来のまちづくりにおいて、地域活力の創生の源となる若者世代の就業や結婚・出産・子育て等への支援により、定住促進を図り、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で安全に安心して暮らせるよう、長期的視点で戦略を構築していこうとするものです。

「宝達志水町人口ビジョン」は、本町の将来像の実現に向けて宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎的位置づけとなるものです。

1. まち・ひと・しごと創生法の概要

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的（※）に実施する。

※まち・ひと・しごと創生

- ま ち・・・国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会
- ひ と・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
- しごと・・・地域社会における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備。
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見直しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保。
- ③結婚・出産は個人の決定であることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備。
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備。
- ⑤地域社会の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出。
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る。
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める。

「地方人口ビジョン」及び「地方総合戦略」のポイント

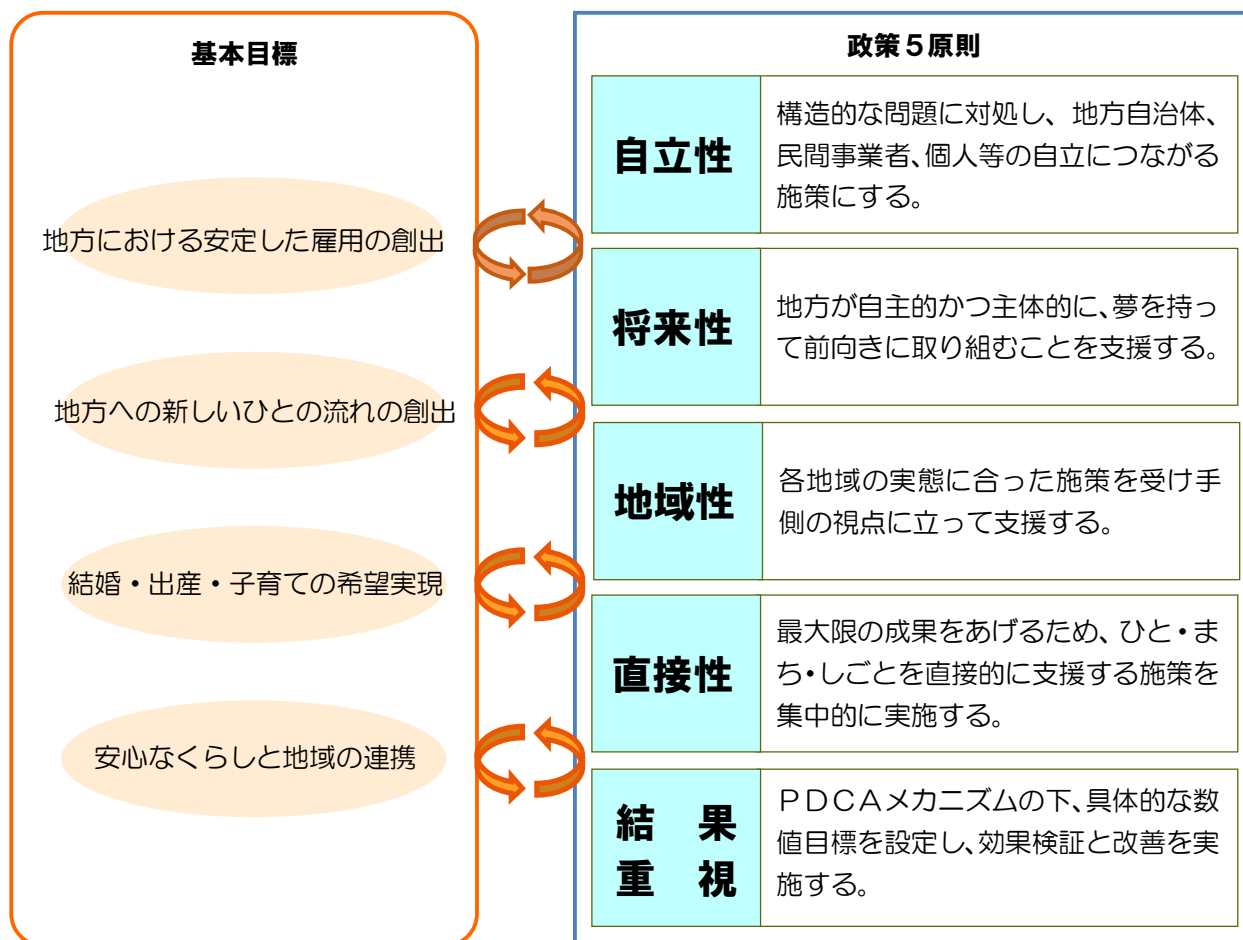
◆ 国の体系 ◆



国の長期ビジョン・方向性を踏まえた計画づくり

「コンパクトシティ」の好循環づくり
好循環を支える、まちの活性化

国では、まち・ひと・しごと創生に関して、政策5原則を掲げており、地方自治体においては、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定するにあたって、これら5原則に基づく必要があるとしています。



Plan (計画)
従来の実績や将来の目標などをもとにして行動計画を作成する。

Do (実施・実行)
計画に沿って事業を行う。

Check (点検・評価)
事業の成果が計画に沿っているか点検する。

Action (処置・改善)
成果が計画に沿っていない分野を見直し、計画する。

Ⅱ 宝達志水町人口ビジョン

「宝達志水町人口ビジョン」は、今後の目指すべき将来の方向と人口の展望を示すものであり、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の意識を共有し、地方創生の実現に向けて効果的な「宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を立案するうえで重要な基礎となるものです。

1. 対象期間

(1) 対象期間

対象期間：2060（平成 72）年

宝達志水町の人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ 2060（平成 72）年とします。なお、2020（平成 32）年度に策定が予定されている第 2 次宝達志水町総合計画は宝達志水町まち・ひと・ひと・しごと創生総合戦略と整合性を図ることとし、人口目標の設定にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）推計に準拠し基礎値としていきます。

2. 人口の現状分析

(1) 総人口と年齢別（3 階層）人口の推移

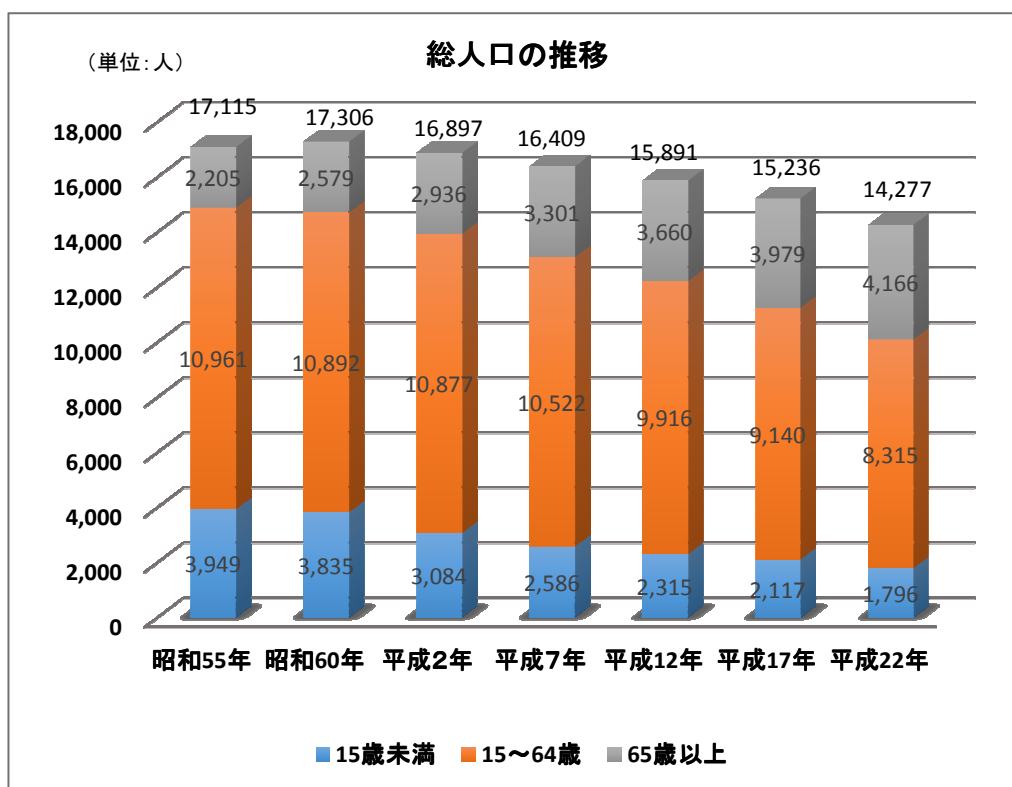
本町の総人口は、国勢調査結果をみると、1980（昭和 55）年以降は、1985（昭和 60）年に若干増加したもののその後は、一貫して人口減少となっています。

総人口の推移は、1980（昭和 55）年には 17,115 人でしたが、10 年後の 1990（平成 2）年には 16,897 人と 218 人（▲1.3%）の減少、更に 10 年後の 2000（平成 12）年では 15,891 人と 1,006 人（▲6.0%）減少し、その後も 2010（平成 22）年には 14,277 人と 1,614 人（▲10.2%）減少と、この 30 年間で総人口は 2,838 人（▲16.6%）減少しています。

これを、年齢 3 階層別にみると、15 歳未満の人口（以下「年少人口」という。）は、1980（昭和 55）年の 3,949 人から、平成 2010（平成 22）年には 1,796 人へと、この 30 年間で 2,153 人（▲54.5%）減少し半数以下となっています。

また、15歳から64歳の人口（以下「生産年齢人口」という。）では1980（昭和55）年の10,961人から、2010（平成22）年の8,315人へと、この30年間で2,646人（▲24.1%）の減少と約3/4となっています。

一方で、65歳以上の人口（以下「老年人口」という。）は1980（昭和55）年の2,205人から、平成2010（平成22）年では4,166人へと、この30年間で1,961人（88.9%）の増加と約1.9倍となっています。



出典：国勢調査

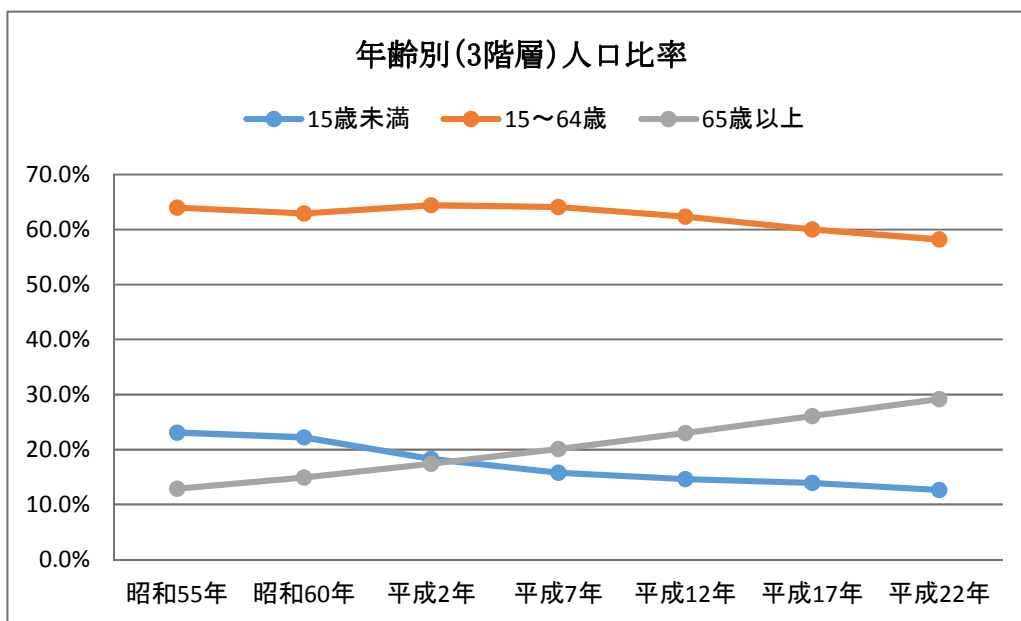
これを、年齢別（3階層）人口比率で見ると、年少人口は1980（昭和55）年の23.1%から、2010（平成22）年では12.6%へと、この30年間で10.5ポイント減少しています。

生産年齢人口では、1980（昭和55）年の64.0%から、2010（平成22）年では58.2%と、この30年間で5.8ポイント減少しています。

老年人口では、1980（昭和55）年の12.9%から、2010（平成22）年では29.2%と16.3ポイントと急激な増加となっています。

このように年少人口と、生産年齢人口の減少が進むなか、老年人口が急激に増加しているのが宝達志水町の現状です。

前述のように、人口の減少は、住民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や町の財政基盤へも大きな影響を及ぼすとともに、地域の存立基盤に係る深刻な問題となっています。



年齢別（3階層）人口比率

	15歳未満		15~64歳		65歳以上	
	人	%	人	%	人	%
1980(昭和55)年	3,949	23.1	10,961	64.0	2,205	12.9
1985(昭和60)年	3,835	22.2	10,892	62.9	2,580	14.9
1990(平成2)年	3,084	18.2	10,877	64.4	2,936	17.4
1995(平成7)年	2,586	15.8	10,522	64.1	3,301	20.1
2000(平成12)年	2,315	14.6	9,916	62.4	3,660	23.0
2005(平成17)年	2,117	13.9	9,140	60.0	3,979	26.1
2010(平成22)年	1,796	12.6	8,315	58.2	4,166	29.2

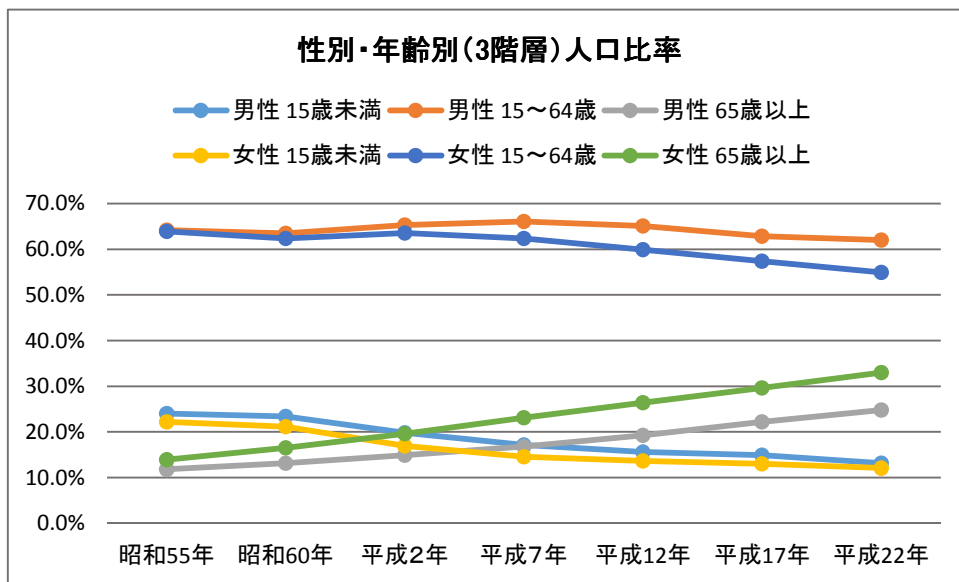
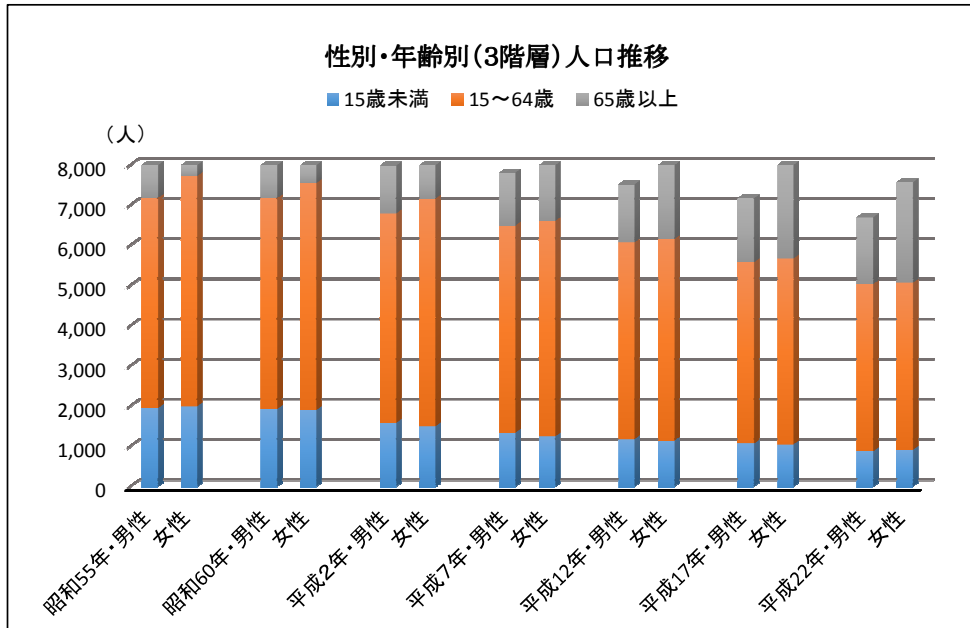
出典：国勢調査

(2) 性別・年齢別(3階層)人口の推移

年齢別(3階層)人口の推移について、男女別人口で見ると年少人口では、わずかな差でほぼ男女が拮抗しており、生産年齢人口では、1980(昭和55)年以降女性が若干多い傾向が続いていたがその差は徐々に小さくなり、2010(平成22)年では女性が1名だけ多い結果になっています。

老年人口では、1980(昭和55)年以降、一貫して女性が多いという結果となっており、徐々に男女差は広がっています。

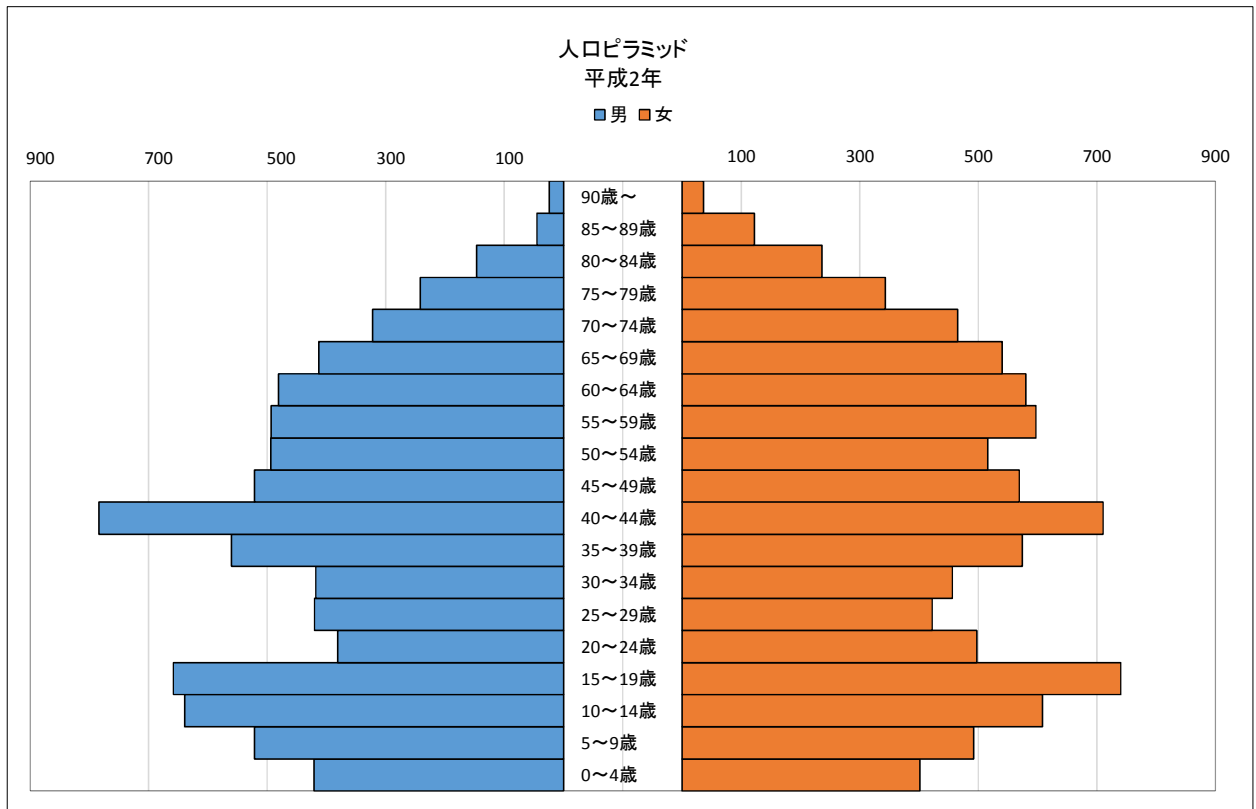
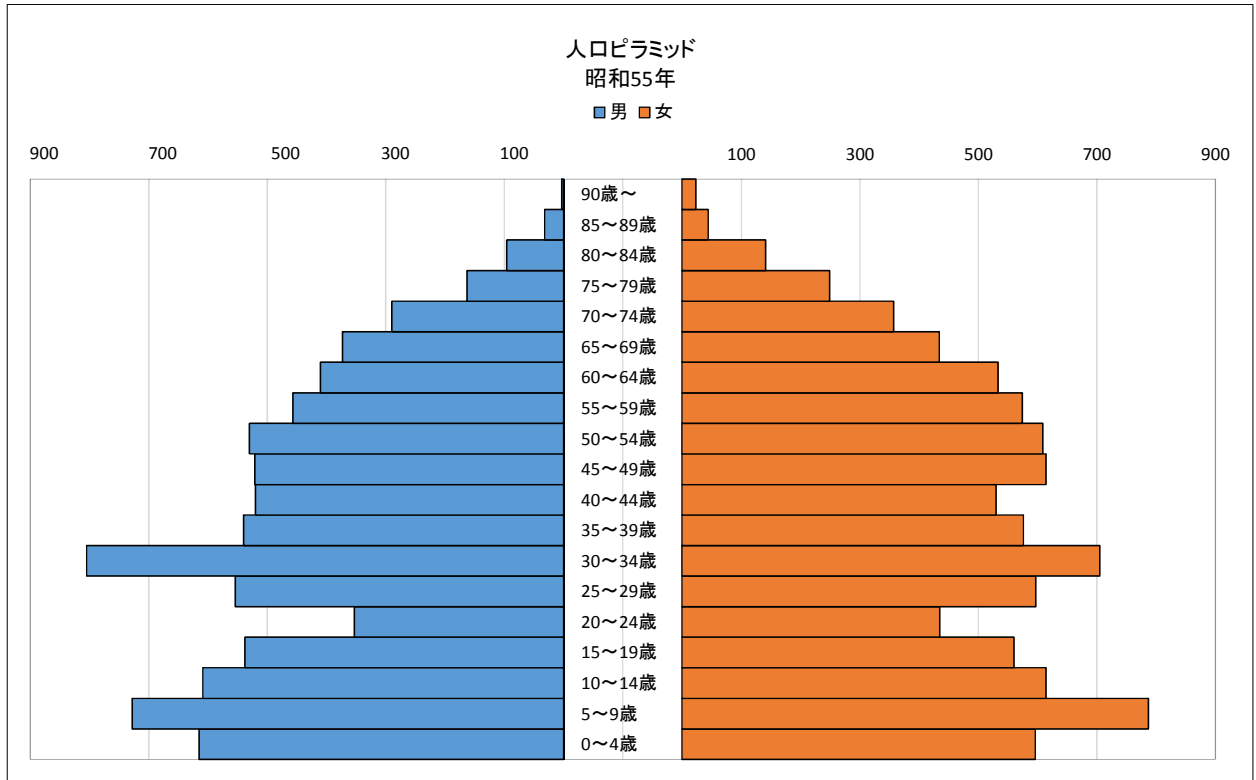
また、男性も女性も老年人口が増加し、年少人口、生産年齢人口は減少しています。

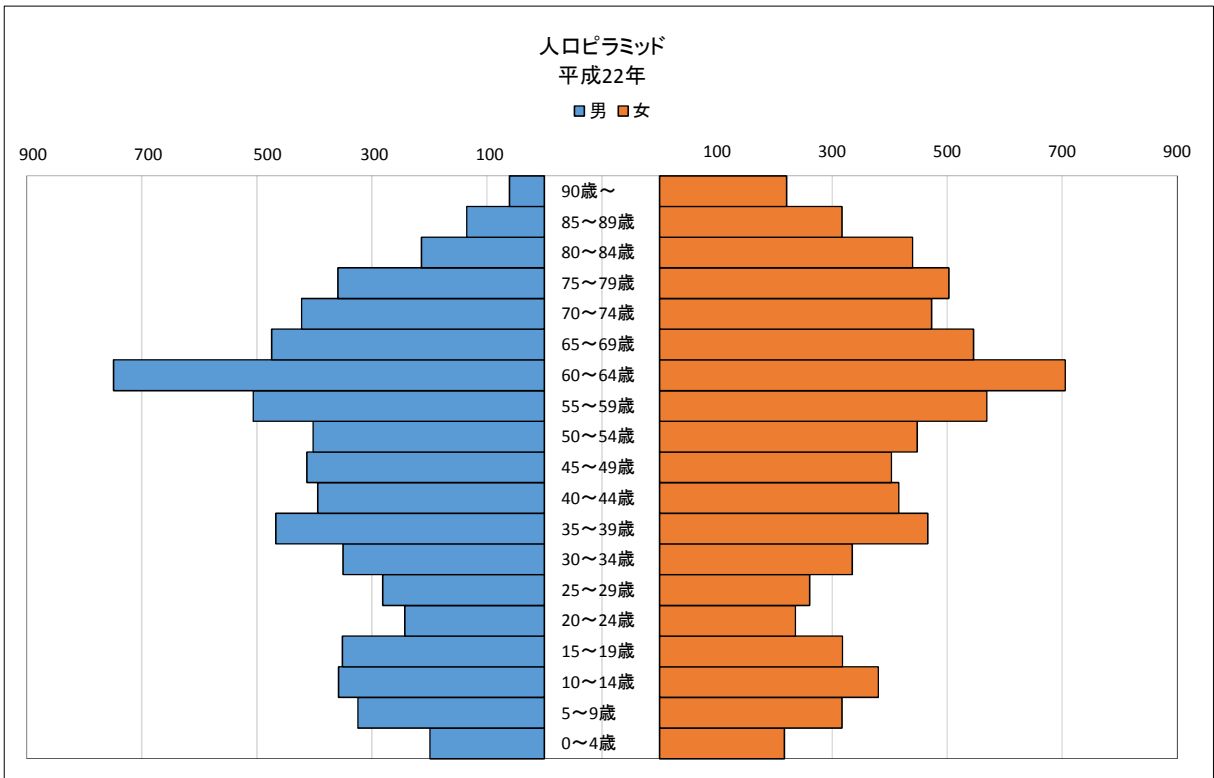
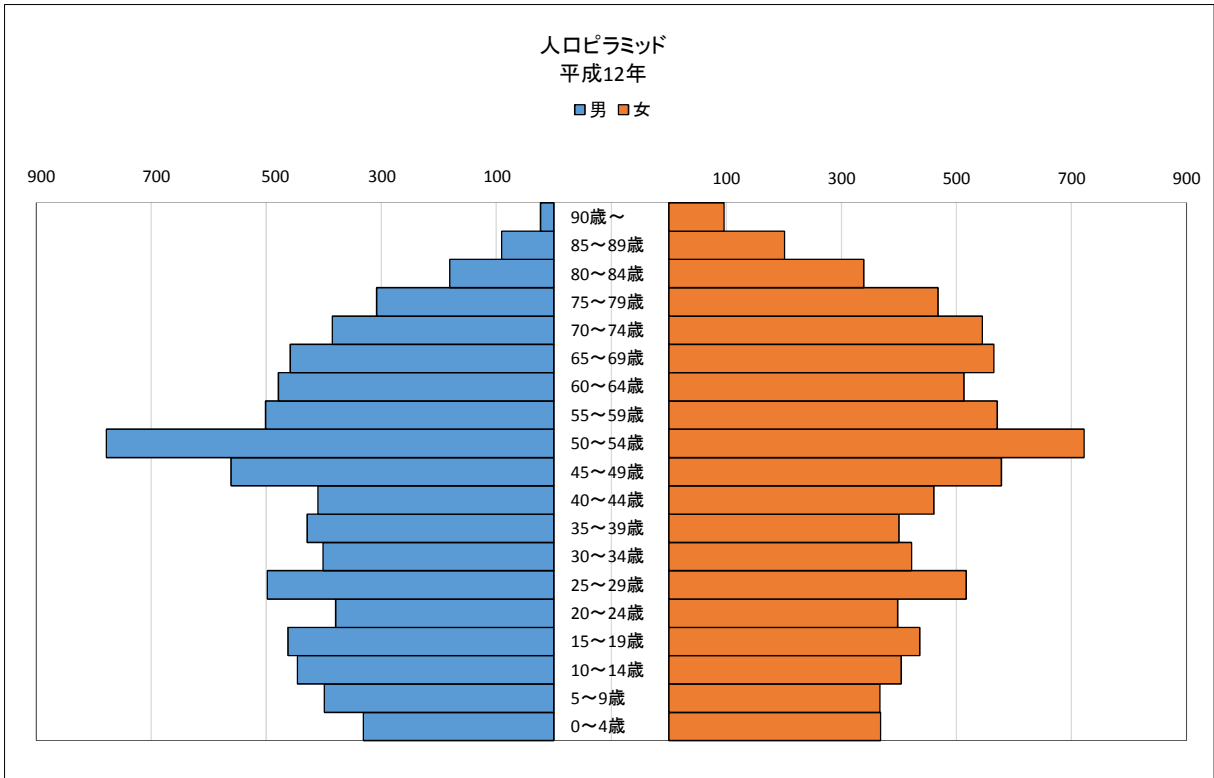


性別・年齢別(3階層)人口推計

		15歳未満		15～64歳		65歳以上	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
1980(昭和55)年	人	1,952	1,997	5,228	5,733	957	1,248
	男女比	49.4	50.6	47.7	52.3	43.4	56.6
1985(昭和60)年	人	1,930	1,905	5,245	5,647	1,086	1,493
	男女比	50.3	49.7	48.2	51.8	42.1	57.9
1990(平成2)年	人	1,582	1,502	5,213	5,664	1,194	1,743
	男女比	51.3	48.7	47.9	52.1	40.7	59.3
1995(平成7)年	人	1,339	1,247	5,158	5,364	1,312	1,989
	男女比	51.8	48.2	49.0	51.0	39.7	60.3
2000(平成12)年	人	1,176	1,139	4,898	5,018	1,446	2,214
	男女比	50.8	49.2	49.4	50.6	39.5	60.5
2005(平成17)年	人	1,071	1,046	4,511	4,629	1,592	2,387
	男女比	50.6	49.4	49.4	50.6	40.0	60.0
2010(平成22)年	人	881	914	4,157	4,158	1,665	2,501
	男女比	49.1	50.9	50.0	50.0	40.0	60.0

出典：国勢調査





性別・年齢別(3階層)人口構成比

	1980(昭和55)年			1985(昭和60)年			1990(平成2)年			1995(平成7)年		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
総数	8,137	8,978	17,115	8,261	9,045	17,306	7,989	8,908	16,897	7,809	8,600	16,409
構成比	47.5	52.5	100.0	47.7	52.3	100.0	47.3	52.7	100.0	47.6	52.4	100.0
0～4歳	615	596	1,211	519	491	1,010	421	401	822	379	349	728
5～9歳	728	787	1,515	629	610	1,239	521	492	1,014	439	399	838
10～14歳	609	614	1,223	782	804	1,586	639	608	1,248	521	499	1,020
計	1,952	1,997	3,949	1,930	1,905	3,835	1,582	1,502	3,084	1,339	1,247	2,586
構成比・男女	49.4	50.6	100.0	50.3	49.7	100.0	51.3	48.7	100.0	51.8	48.2	100.0
構成比・3階層	24.0	22.2	23.1	23.4	21.1	22.2	19.8	16.9	18.2	17.1	14.5	15.8
15～19歳	538	560	1,098	556	586	1,142	658	740	1,399	542	541	1,083
20～24歳	353	435	788	376	432	808	381	497	879	498	554	1,052
25～29歳	554	597	1,151	435	459	894	420	422	843	424	420	844
30～34歳	805	705	1,510	560	577	1,137	418	456	875	417	420	837
35～39歳	540	576	1,116	803	718	1,521	560	574	1,135	421	459	880
40～44歳	520	530	1,050	540	575	1,115	784	710	1,495	567	584	1,151
45～49歳	521	614	1,135	512	524	1,036	521	569	1,091	793	719	1,512
50～54歳	530	609	1,139	515	604	1,119	494	516	1,011	523	571	1,094
55～59歳	457	574	1,031	507	600	1,107	493	597	1,091	487	514	1,001
60～64歳	410	533	943	441	572	1,013	481	580	1,062	486	582	1,068
計	5,228	5,733	10,961	5,245	5,647	10,892	5,213	5,664	10,877	5,158	5,364	10,522
構成比・男女	47.7	52.3	100.0	48.2	51.8	100.0	47.9	52.1	100.0	49.0	51.0	100.0
構成比・3階層	64.2	63.9	64.0	63.5	62.4	62.9	65.3	63.6	64.4	66.1	62.4	64.1
65～69歳	373	434	807	378	510	888	413	540	953	440	559	999
70～74歳	290	357	647	311	409	720	322	465	787	367	513	880
75～79歳	163	249	412	230	311	541	242	343	585	259	420	679
80～84歳	96	141	237	106	178	284	147	236	383	160	280	440
85～89歳	32	44	76	47	71	118	45	122	167	66	152	218
90歳～	3	23	26	14	14	28	24	36	60	20	65	85
計	957	1,248	2,205	1,086	1,493	2,579	1,194	1,743	2,936	1,312	1,989	3,301
構成比・男女	43.4	56.6	100.0	42.1	57.9	100.0	40.7	59.4	100.0	39.7	60.3	100.0
構成比・3階層	11.8	13.9	12.9	13.1	16.5	14.9	14.9	19.6	17.4	16.8	23.1	20.1

	2000(平成12)年			2005(平成17)年			2010(平成22)年			2015(平成27)年		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
総数	7,520	8,371	15,891	7,174	8,062	15,236	6,704	7,573	14,277	6,252	7,079	13,331
構成比	47.3	52.7	100.0	47.1	52.9	100.0	47.0	53.0	100.0	46.9	53.1	100.0
0～4歳	331	368	699	315	300	615	199	217	416	192	182	373
5～9歳	399	367	766	349	378	727	324	317	641	202	227	430
10～14歳	446	404	850	407	368	775	358	380	738	328	316	644
計	1,176	1,139	2,315	1,071	1,046	2,117	881	914	1,796	722	725	1,447
構成比・男女	50.8	49.2	100.0	50.6	49.4	100.0	49.1	50.9	100.0	49.9	50.1	100.0
構成比・3階層	15.6	13.6	14.6	14.9	13.0	13.9	13.1	12.1	12.6	12	10	11
15～19歳	462	436	898	377	353	730	351	318	669	320	342	662
20～24歳	379	398	777	290	295	585	243	236	479	270	247	517
25～29歳	498	517	1,015	366	372	738	281	261	542	242	218	459
30～34歳	401	422	823	472	482	954	350	335	685	272	241	513
35～39歳	429	400	829	391	420	811	467	466	933	345	325	670
40～44歳	410	461	871	416	407	823	394	416	810	465	460	925
45～49歳	561	578	1,139	423	439	862	413	403	816	390	411	800
50～54歳	778	722	1,500	525	583	1,108	402	448	850	396	407	803
55～59歳	501	571	1,072	760	717	1,477	506	569	1,075	386	437	823
60～64歳	479	513	992	491	561	1,052	749	705	1,454	492	557	1,049
計	4,898	5,018	9,916	4,511	4,629	9,140	4,157	4,158	8,316	3,578	3,643	7,221
構成比・男女	49.4	50.6	100.0	49.4	50.6	100.0	50.0	50.0	100.0	49.6	50.5	100.0
構成比・3階層	65.1	59.9	62.4	62.9	57.4	60.0	62.0	54.9	58.2	57.2	51.5	54.2
65～69歳	458	565	1,023	461	494	955	474	546	1,020	713	685	1,399
70～74歳	385	545	930	421	540	961	422	473	895	433	523	955
75～79歳	308	468	776	309	494	803	359	503	862	355	441	796
80～84歳	181	339	520	231	411	642	214	440	654	250	449	698
85～89歳	91	201	292	120	260	380	135	317	452	129	343	472
90歳～	23	96	119	50	188	238	61	221	282	72	270	342
計	1,446	2,214	3,660	1,592	2,387	3,979	1,665	2,501	4,166	1,952	2,710	4,662
構成比・男女	39.5	60.5	100.0	40.0	60.0	100.0	40.0	60.0	100.0	41.9	58.1	100.0
構成比・3階層	19.2	26.4	23.0	22.2	29.6	26.1	24.8	33.0	29.2	31.2	38.3	35.0

注) 1980～2010年の人口は国勢調査によりますが、一部の年代について、年齢不詳の人口を各年齢へ案分しているため、小数点以下の数値を含んでおり、表上での合計が合わない箇所があります。なお、2015年の人口は社人研準拠によります。

出典：国勢調査

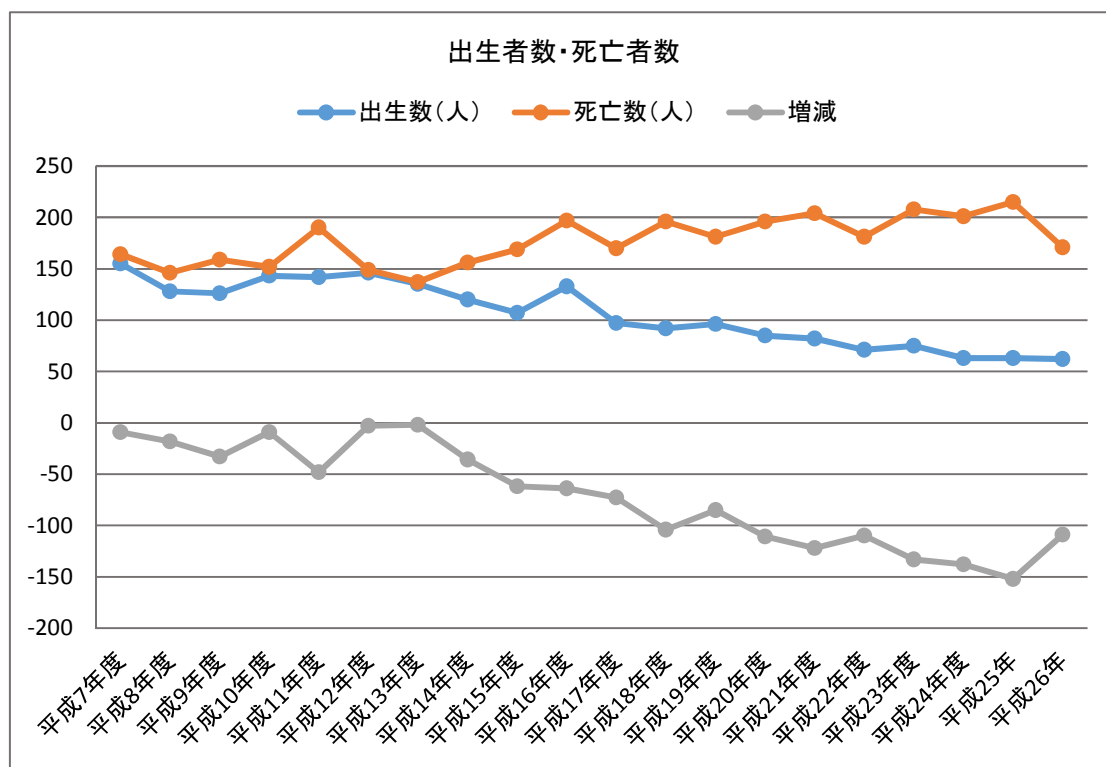
(3) 人口の自然動態・社会動態

① 自然動態・社会動態

1995（平成7）年度以降の人口の自然動態では、死亡数が出生数を上回り、その差は年々大きくなり、人口減少の大きな要因になっています。

出生数は1995（平成7）年度は155人で、2004（平成16）年度までは100人台で推移していましたが、2005（平成17）年度に97人と100人台を割り、その後、減少傾向が続き2014（平成26）年には62人にまで減少しています。

一方、死亡数は1995（平成7）年度は164人で、2008（平成20）年度までは100人台で推移していましたが、2009（平成21）年度以降は200人を超える年も見られるようになっていきます。

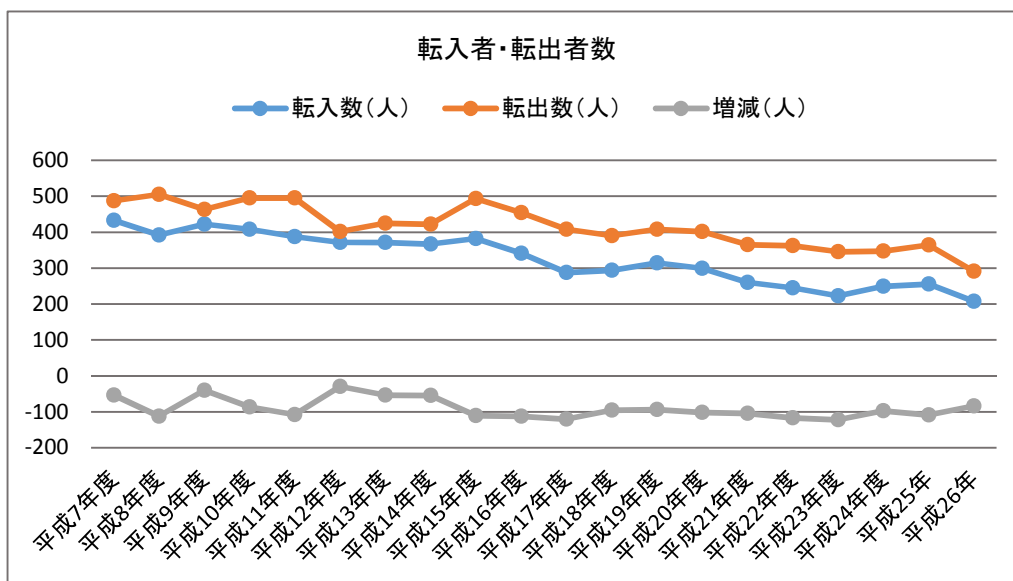


年度	出生数(人)	死亡数(人)	増減(人)	年度	出生数(人)	死亡数(人)	増減(人)
1995(平成7)年度	155	164	-9	2005(平成17)年度	97	170	-73
1996(平成8)年度	128	146	-18	2006(平成18)年度	92	196	-104
1997(平成9)年度	126	159	-33	2007(平成19)年度	96	181	-85
1998(平成10)年度	143	152	-9	2008(平成20)年度	85	196	-111
1999(平成11)年度	142	190	-48	2009(平成21)年度	82	204	-122
2000(平成12)年度	146	149	-3	2010(平成22)年度	71	181	-110
2001(平成13)年度	135	137	-2	2011(平成23)年度	75	208	-133
2002(平成14)年度	120	156	-36	2012(平成24)年度	63	201	-138
2003(平成15)年度	107	169	-62	2013(平成25)年	63	215	-152
2004(平成16)年度	133	197	-64	2014(平成26)年	62	171	-109

出典：総務省統計局：住民基本台帳に基づく人口動態調査結果

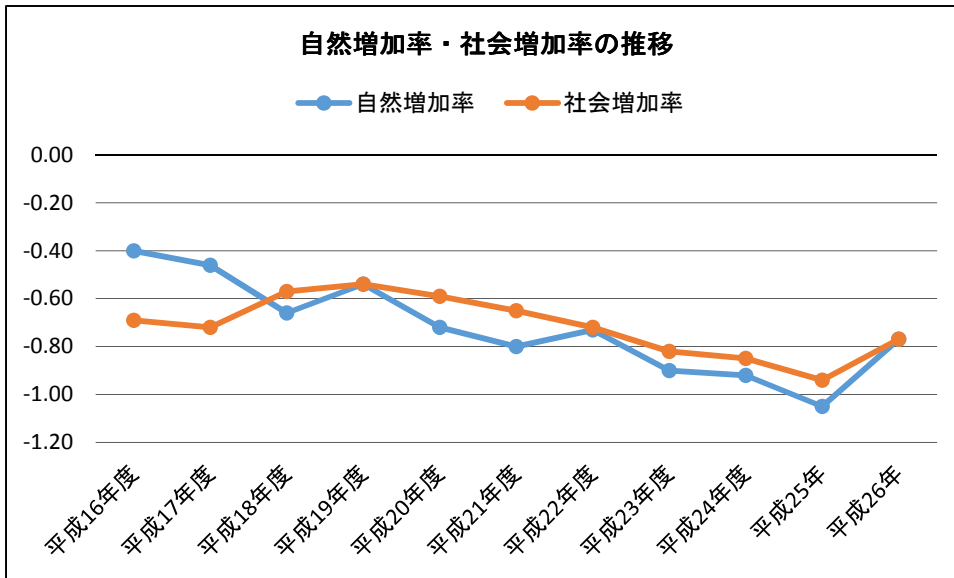
注) 住民基本台帳人口等は平成26年調査から調査期日が3月31日現在から1月1日現在に変更になっています。

また、社会動態では1995（平成7）年度以降は一貫して転出者数が転入者数を上回る結果となっています。



	転入数(人)	転出数(人)	増減(人)		転入数(人)	転出数(人)	増減(人)
1995(平成7)年度	433	487	-54	2005(平成17)年度	287	408	-121
1996(平成8)年度	392	505	-113	2006(平成18)年度	294	390	-96
1997(平成9)年度	422	463	-41	2007(平成19)年度	314	408	-94
1998(平成10)年度	408	495	-87	2008(平成20)年度	299	401	-102
1999(平成11)年度	387	495	-108	2009(平成21)年度	260	365	-105
2000(平成12)年度	371	401	-30	2010(平成22)年度	245	362	-117
2001(平成13)年度	371	425	-54	2011(平成23)年度	222	345	-123
2002(平成14)年度	367	422	-55	2012(平成24)年度	249	347	-98
2003(平成15)年度	382	493	-111	2013(平成25)年	255	364	-109
2004(平成16)年度	341	454	-113	2014(平成26)年	207	291	-84

出典：総務省統計局；住民基本台帳に基づく人口動態調査結果



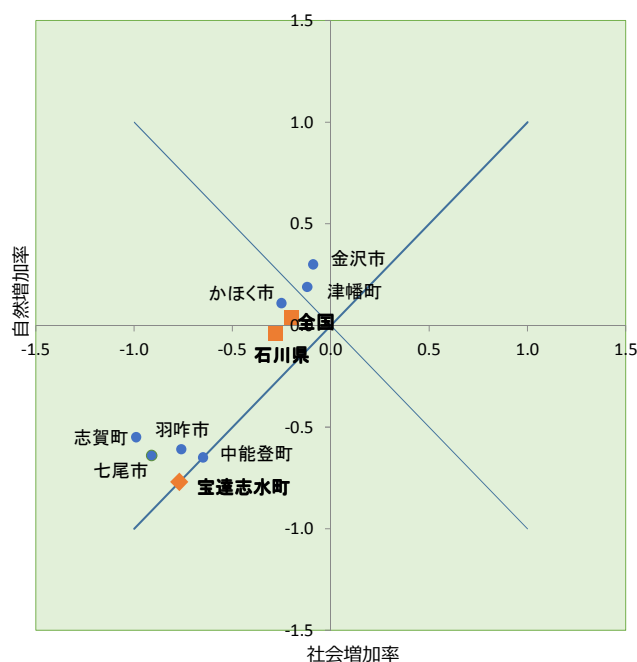
自然増加率・社会増加率

	自然増加率	社会増加率		自然増加率	社会増加率
2004(平成16)年度	-0.40	-0.69	2010(平成22)年度	-0.73	-0.72
2005(平成17)年度	-0.46	-0.72	2011(平成23)年度	-0.90	-0.82
2006(平成18)年度	-0.66	-0.57	2012(平成24)年度	—	—
2007(平成19)年度	-0.54	-0.54	2013(平成25)年	-1.05	-0.94
2008(平成20)年度	-0.72	-0.59	2014(平成26)年	-0.77	-0.77
2009(平成21)年度	-0.80	-0.65			

出典：総務省統計局；住民基本台帳に基づく人口動態調査結果

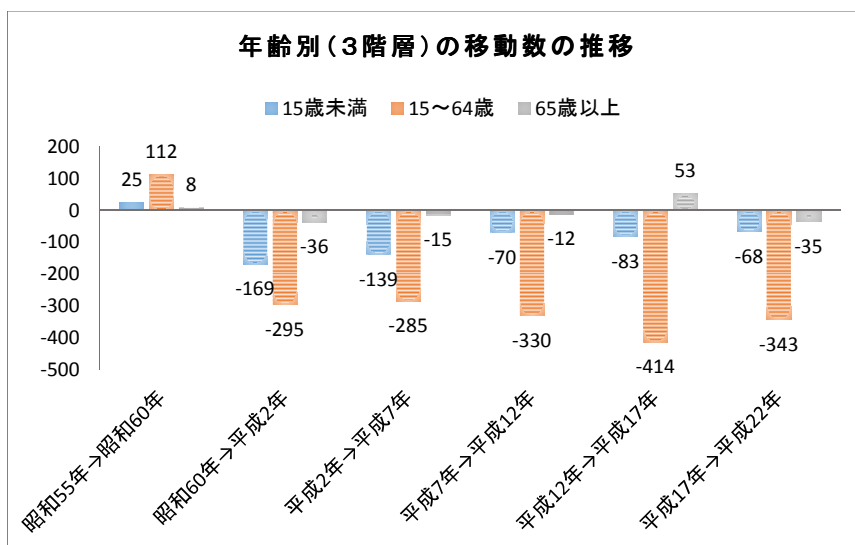
注) 平成 24 年 7 月に外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となったため、平成 24 年度の自然増加率、社会増加率は基礎値がないため算出していません。

2014 (平成 26) 年では、本町の自然増加率、社会増加率はともに、近隣自治体に比べて減少率が高くなっています。



②年齢別（3階層）の移動数の推移

1980（昭和55）年以降の転入・転出等による移動数の推移を年齢別（3階層）で見ると、1985（昭和60）年以降は、生産年齢人口の転出が最も多くみられます。

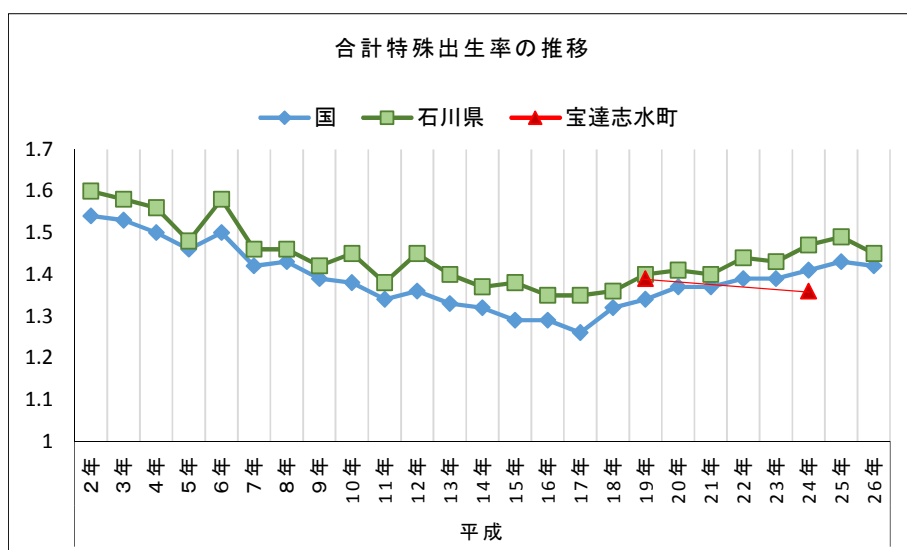


③合計特殊出生率

国全体では、一生の間に女性が産む子どもの数に相当する合計特殊出生率は、2005（平成17）年の1.26を底に回復傾向にあると言われていましたが、2015（平成27）年6月に発表になった厚生労働省の統計2014（平成26）年では9年ぶりに減少し、1.42となり前年を0.01ポイント下回りました。なお、石川県では2004（平成16）年以降は、回復傾向にありましたが、2014（平成26）年は1.45となり、前年に比べて0.04ポイント減少しました。

本町の、合計特殊出生率は、人口動態保健所・市区町村別統計（平成20～平成24年）では1.36となっています。

※合計特殊出生率…15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの



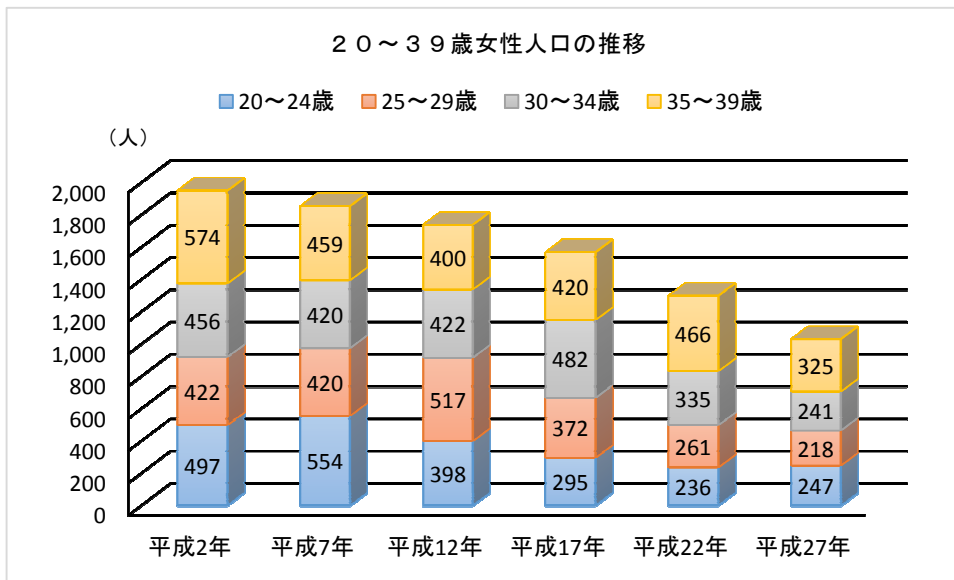
【合計特殊出生率の推移】

	国	石川県	宝達志水町		国	石川県	宝達志水町
1990(平成2)年	1.54	1.60		2003(平成15)年	1.29	1.38	
1991(平成3)年	1.53	1.58		2004(平成16)年	1.29	1.35	
1992(平成4)年	1.50	1.56		2005(平成17)年	1.26	1.35	1.39
1993(平成5)年	1.46	1.48		2006(平成18)年	1.32	1.36	
1994(平成6)年	1.50	1.58		2007(平成19)年	1.34	1.40	
1995(平成7)年	1.42	1.46		2008(平成20)年	1.37	1.41	
1996(平成8)年	1.43	1.46		2009(平成21)年	1.37	1.40	
1997(平成9)年	1.39	1.42		2010(平成22)年	1.39	1.44	1.36
1998(平成10)年	1.38	1.45		2011(平成23)年	1.39	1.43	
1999(平成11)年	1.34	1.38		2012(平成24)年	1.41	1.47	
2000(平成12)年	1.36	1.45		2013(平成25)年	1.43	1.49	
2001(平成13)年	1.33	1.40		2014(平成26)年	1.42	1.45	
2002(平成14)年	1.32	1.37					

出典：厚生労働省「人口動態統計年報・主要統計表」及び「人口動態保健所統計資料」

④妊娠・出産適齢期女性人口の推移

満20歳から39歳の女性の人口推移を1990(平成2)年以降で見ると、一貫して減少傾向が続き、1990(平成2)年の1,949人から2015(平成27)年の1,031人へと、この20年間で918人(▲47.1%)減少し、約半数になっています。



	1990(平成2)年	1995(平成7)年	2000(平成12)年	2005(平成17)年	2010(平成22)年	2015(平成27)年
20～24歳	497	554	398	295	236	247
25～29歳	422	420	517	372	261	218
30～34歳	456	420	422	482	335	241
35～39歳	574	459	400	420	466	325
合計	1,949	1,853	1,737	1,569	1,298	1,031

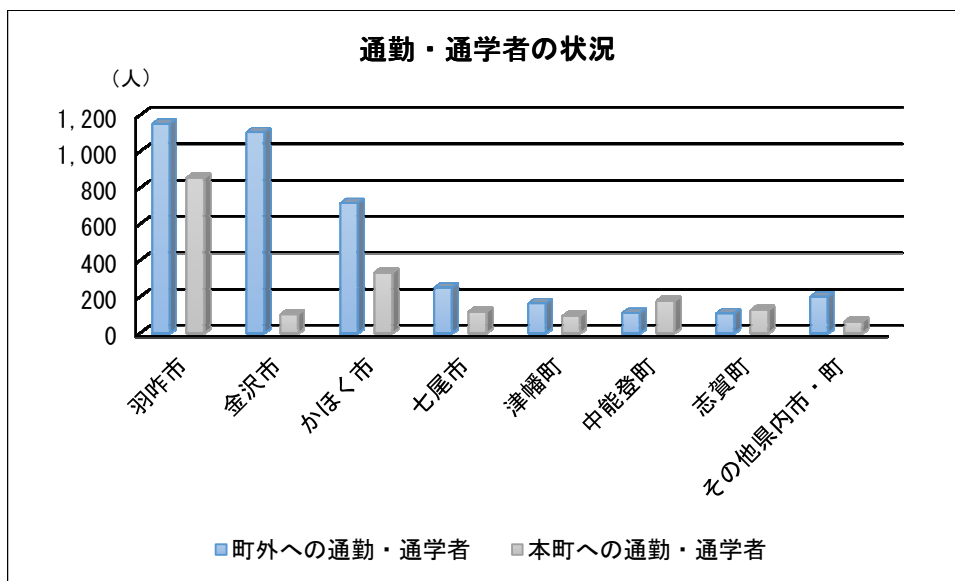
出典：国勢調査(ただしH27年は社人研推計)

3. 通勤・通学者の状況

(1) 通勤・通学者の状況

本町から町外への通勤・通学者の状況を、2010（平成22）年の国勢調査結果で見ると、羽咋市へ1,152人、金沢市へ1,105人、かほく市へ713人などとなっています。

一方で、本町へは、羽咋市から855人、かほく市から332人、中能登町から177人などとなっています。



通勤・通学者の状況

	町外への通勤・通学者	本町への通勤・通学者
羽咋市	1,152人	855人
金沢市	1,105人	103人
かほく市	713人	332人
七尾市	249人	117人
津幡町	163人	93人
中能登町	110人	177人
志賀町	108人	126人
その他県内市・町	199人	63人
県外	87人	—
不詳	84人	—

昼夜間人口比率

	国勢調査人口 A	当地に常住する 就業者・通 学者数 B	当地で就業・ 通学する就 業者・通学 者数 C	昼間人口 D=A-B+C	昼夜間人口比 率 D/A*100
2000(平成12)年	15,891人	8,962人	6,334人	13,263人	83.5%
2005(平成17)年	15,236人	8,170人	5,906人	12,972人	85.1%
2010(平成22)年	14,277人	7,313人	5,335人	12,299人	86.1%

出典：国勢調査

4. 産業別就業者数の推移

(1) 産業別就業者数の推移

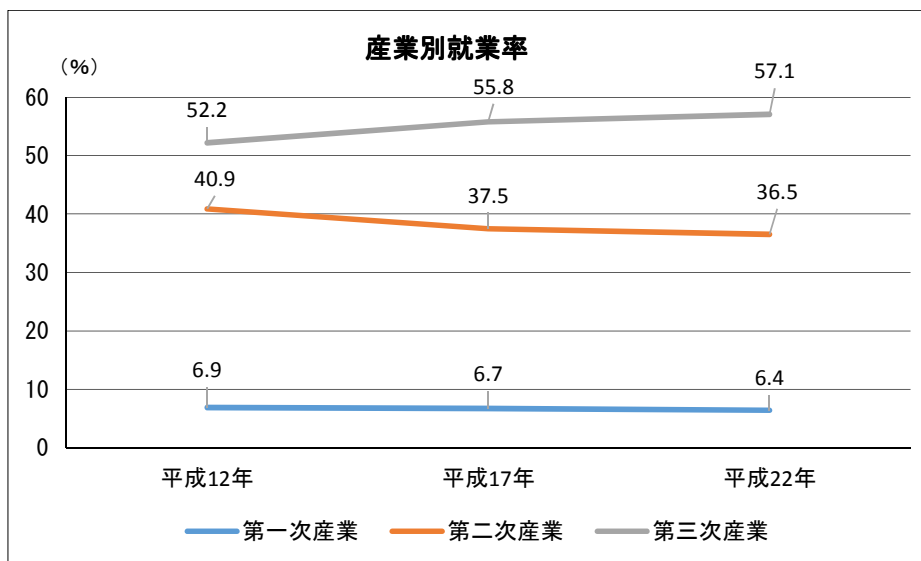
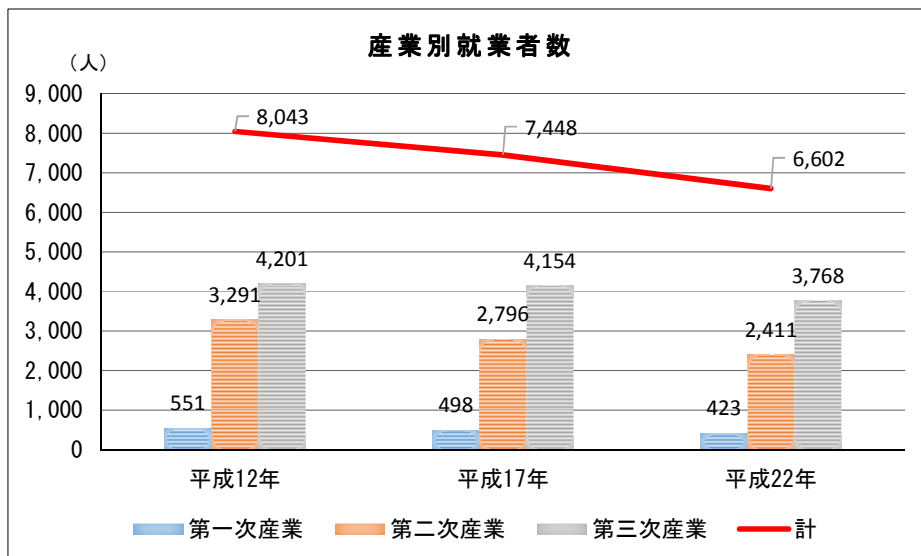
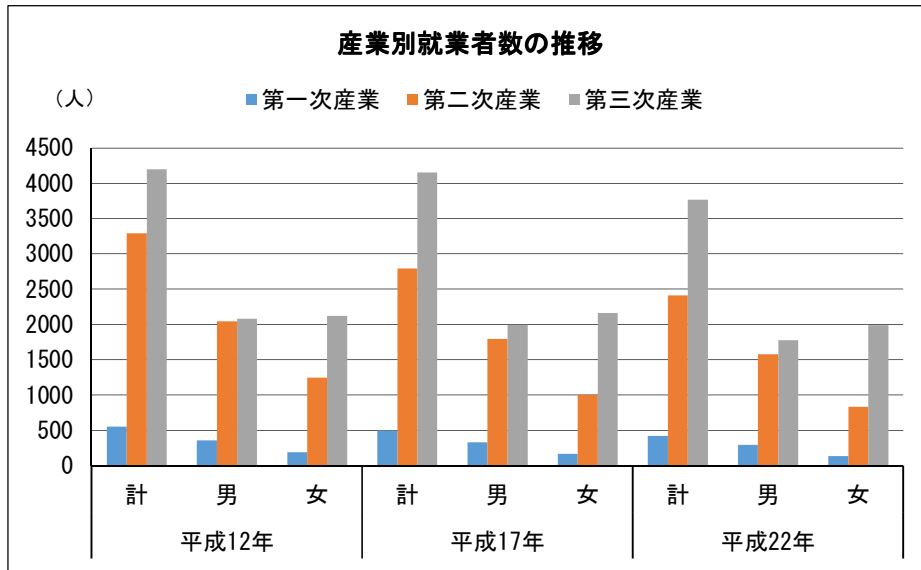
産業別就業者数について、2000（平成12）～2010（平成22）年度の国勢調査結果で見ると、生産力人口の減少に伴い、この10年間で総就業者数は8,053人から6,627人と1,426人（▲17.7%）の減少となっています。

また、第1次産業では551人から423人と128人（▲23.2%）の減少、第2次産業では3,291人から2,411人と880人（▲26.7%）の減少、第3次産業では4,201人から3,768人と433人（▲10.3%）の減少となっており、第1次、第2次産業の減少幅が大きくなっています。

産業別就業者数の推移（人）

		平成12年			平成17年			平成22年		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
第1次産業	農業	504	328	176	469	307	162	389	259	130
	林業	23	12	11	10	6	4	21	20	1
	漁業	24	21	3	19	18	1	13	12	1
	計	551	361	190	498	331	167	423	291	132
第2次産業	鉱業	19	15	4	10	8	2	11	9	2
	建築業	1,038	868	170	851	721	130	664	561	103
	製造業	2,234	1,160	1,074	1,935	1,067	868	1,736	1,007	729
	計	3,291	2,043	1,248	2,796	1,796	1,000	2,411	1,577	834
第3次産業	電気・ガス・水道業	47	40	7	35	32	3	41	36	5
	運輸・通信業	413	356	57	72	48	24	77	49	28
	情報通信業	—	—	—	313	279	34	275	239	36
	卸売・小売業	1,149	546	603	1,020	439	581	821	383	438
	金融・保険業	144	65	79	129	60	69	134	62	72
	不動産業	11	7	4	17	11	6	44	26	18
	サービス業	2,110	824	1,286	—	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術、サービス業	—	—	—	—	—	—	122	92	30
	飲食店、宿泊業	—	—	—	217	87	130	250	84	166
	医療・福祉	—	—	—	778	137	641	858	147	711
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	—	—	266	85	181
	教育・学習支援業	—	—	—	296	128	168	237	105	132
	複合サービス事業	—	—	—	134	87	47	86	48	38
	サービス業（他に分類されないもの）	—	—	—	860	489	371	315	238	77
	公務	327	243	84	283	198	85	242	184	58
	計	4,201	2,081	2,120	4,154	1,995	2,159	3,768	1,778	1,990
分類不能の産業	10	8	2	2	1	1	25	14	11	
合計	8,053	4,493	3,560	7,450	4,123	3,327	6,627	3,660	2,967	

出典：国勢調査



出典：国勢調査

5. 人口の現状と課題

(1) 年齢別（3階層）人口の課題

・年少人口の急激な減少と生産年齢人口の減少、老年人口の急激な増加

本町では総人口の継続的な減少が見られ、特に年少人口と、生産年齢人口のうち若年層の減少が続いている一方で、老年人口が急激に増加しています。

生産年齢人口の減少は町の税収にマイナス効果となり、特に若年層の減少に歯止めをかける必要があります。また、高齢化率の高まりは税収の減少とともに要介護者の増加、要介護度の上昇等による医療費、介護給付費の増加が見込まれ、行財政を取り巻く環境が悪化することが懸念されます。このため高齢者が持つ技能を活かして地域内で活躍し、多世代交流が促進され、生きがいを持って社会参加を続けることで、健康寿命の伸長が図れる環境づくりを推進し、平均寿命との差を縮小することも課題となっています。

(2) 性別・年齢別（3階層）人口構成の課題

・女性が安心して出産・子育てできる環境づくり

地方に一般的に見られる現象ですが、生産年齢人口のうち若年層では男性が多く、女性が少ない傾向にあり、結果として結婚・出産の機会は減少し、少子化は一層進展することとなります。

本町においても、2010（平成22）年と2015（平成27）年では、15歳から39歳の男女別人口は、女性が少ない結果になっています。

結婚・出産適齢期といわれる年代の女性が、安心して出産・子育てできる環境づくりを進め、一度町外へ出た若年女性がUターンできる環境づくりを推進することも必要となっています。

今回の意識調査結果でも「安定した雇用の場の確保や働く場の創出」、「若い夫婦への住まいへの支援」が望まれており、雇用の場の確保とともに定住促進に向けた子育て世代向けの住宅供給が課題となっています。

(3) 自然動態・社会動態の課題

・減少傾向が続く自然動態と転入者を上回る転出者に歯止めをかける

減少傾向が続く自然動態と転入者数を上回る転出者数に歯止めをかけるために、現在進めている地域産業の活性化に向けた施策の推進や、新たな就農者への移住支援に向け

た施策の推進、また、豊かな自然環境の保全と連動した新規就農希望者への支援や、観光産業等の育成・推進により、若者たちの創業・起業意欲を喚起し、若者自身による働く場を確保することも課題となっています。

また、移住・交流のための相談窓口の設置や移住・定住を促進するための住民ボランティアの育成なども課題となっています。

6. 人口の将来推計

(1) 人口の将来推計

人口推計結果の参考として、以下の3つの推計結果を掲載します。

パターン1	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
シミュレーション1	パターン1とともに、合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合を想定
シミュレーション2	町独自推計として、合計特殊出生率を2015（平成27）年1.36とし、以降は国の長期ビジョンに基づき2030（平成42）年1.8、2040（平成52）年以降2.07（国と同水準）とし、移動率については2030（平成42）年以降は均衡（ゼロ）となった場合を想定

シミュレーション1と、シミュレーション2（町独自推計）は、自然動態、社会動態がそれぞれ人口を維持する程度を継続する場合を想定しており、仮定する値は急激な上昇を見込んでいます。

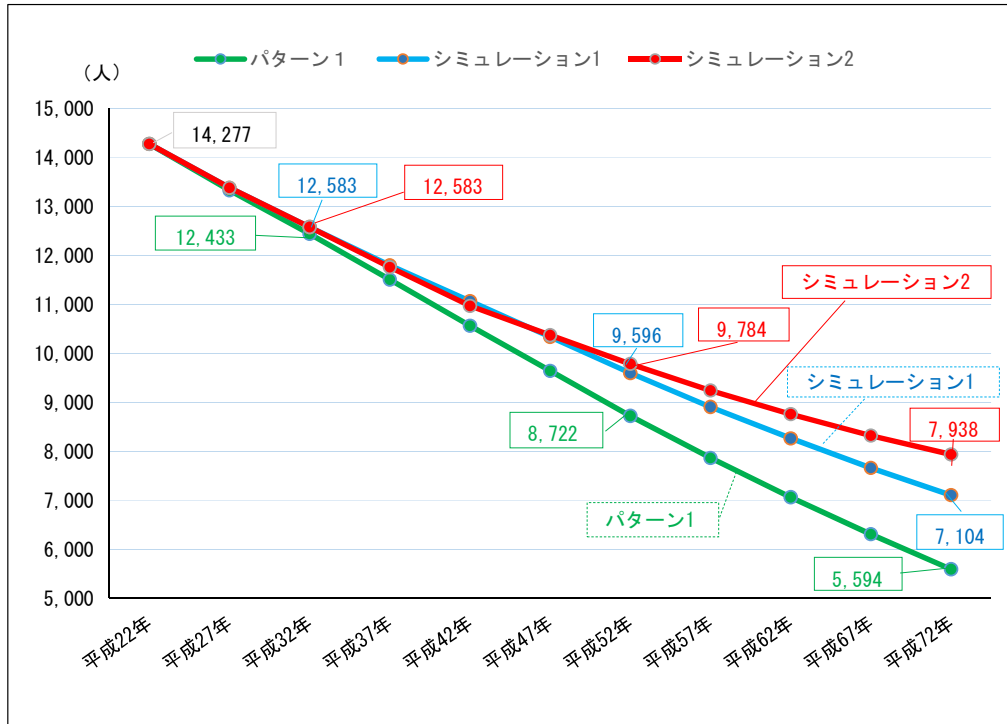
シミュレーション1は、合計特殊出生率の仮定値について2015（平成27）年1.36、2020（平成32）年1.5、2030（平成42）年以降2.1と仮定し、移動率はパターン1と同様になっています。

また、シミュレーション2（町独自推計）では、合計特殊出生率を2015（平成27）年1.36、2030（平成42）年1.8、2040（平成52）年以降2.07とし、移動率については2030（平成42）年以降は均衡（ゼロ）となった場合を想定した推計となっています。

なお、基準年となる2010（平成22）年の人口は、年齢不詳の人口を各5歳階級別グループに案分したものであり、必ずしも総人口とは一致しません。また、推計上、各グループの合計は総人口とは一致しない場合があります。

これによると、2040（平成52）年の本町の人口はパターン1では8,722人シミュレーション1では9,596人、シミュレーション2（町独自推計）では9,784人となっています。また、2060（平成72）年ではパターン1では5,593人、シミュレーション1では7,104人、シミュレーション2（町独自推計）では7,938人となっています。

社人研推計準拠による推計結果



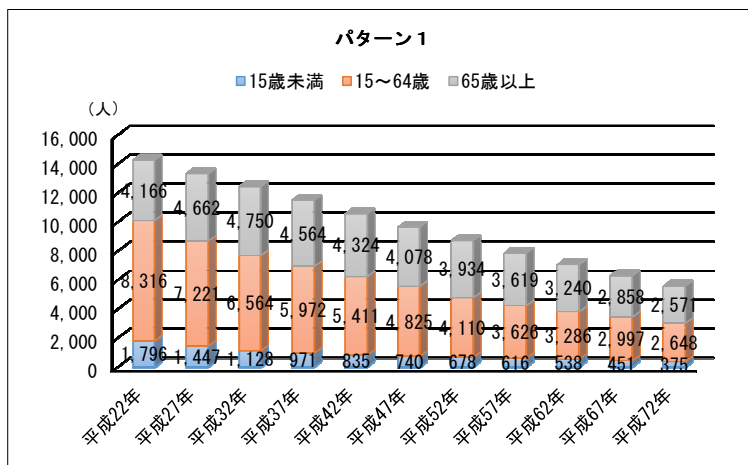
	パターン1	シミュレーション1	シミュレーション2
2010(平成22)年	14,277	14,277	14,277
2015(平成27)年	13,331	13,381	13,381
2020(平成32)年	12,443	12,583	12,583
2025(平成37)年	11,507	11,799	11,765
2030(平成42)年	10,570	11,066	10,966
2035(平成47)年	9,643	10,332	10,374
2040(平成52)年	8,722	9,596	9,784
2045(平成57)年	7,861	8,908	9,241
2050(平成62)年	7,063	8,266	8,758
2055(平成67)年	6,306	7,660	8,320
2060(平成72)年	5,594	7,104	7,938

①パターン1、シミュレーション1の年齢別（3階層）人口推計結果

各推計別に年齢別（3階層）人口で見ると、パターン1では年少人口は2010（平成22）年の1,796人から、2040（平成52）年では678人と1,118人（▲62.2%）減少し、2060（平成72）では375人と推計されます。

生産年齢人口では、2010（平成22）年の8,316人から、2040（平成52）年では4,110人と4,206人（▲50.6%）減少し、2060（平成72）年では2,648人と推計されます。

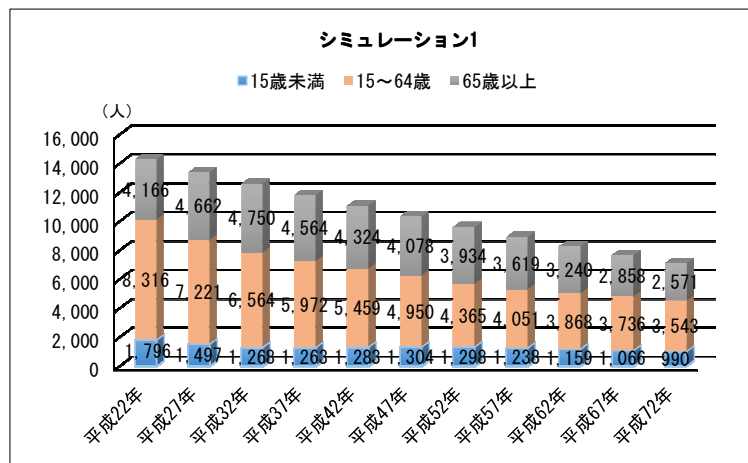
老年人口では、2010（平成22）年の4,166人から、2040（平成52）年では3,934人へ232人（▲5.6%）減少し、2060（平成72）年では2,571人と推計されます。



シミュレーション1では、年少人口は2010（平成22）年の1,796人から、2040（平成52）年では1,298人と498人（▲27.7%）減少し、2060（平成72）年では990人と推計されます。

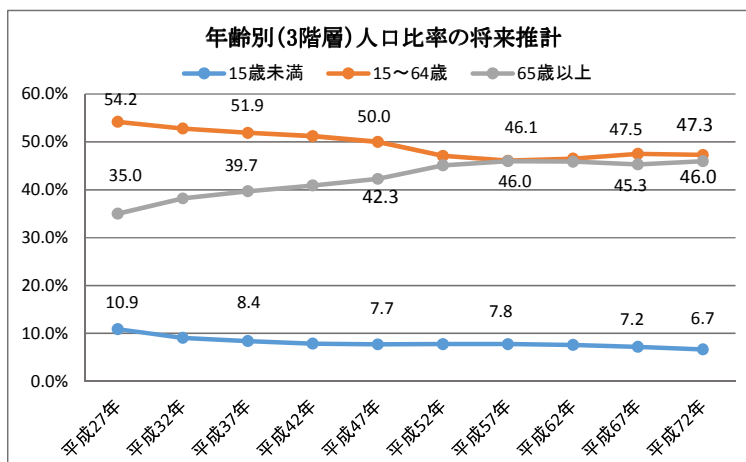
生産年齢人口では、2010（平成22）年の8,316人から、2040（平成52）年では4,365人と3,951人（▲47.5%）減少し、2060（平成72）年では3,543人と推計されます。

老年人口では、2010（平成22）年の4,166人から、2040（平成52）年では3,934人と232人（▲5.6%）減少し、2060（平成72）年では2,571人と推計されます。



また、パターン1について、年齢別（3階層）人口比率をみると、年少人口では、2015（平成27）年の10.9%から10年後の2025（平成37）年には8.4%と2.5ポイント減少し、更に10年後の2035（平成47）年では7.7%と0.7ポイント減少し、以降は7%台で推移し、2060（平成72）年には6.7%に減少すると推計されます。

生産年齢人口では、2015（平成 27）年の 54.2%から 10 年後の 2025（平成 37）年には 51.9%と 2.3 ポイント減少し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 50.0%と 1.9 ポイント減少し、以降は 40%台後半で推移し、2060（平成 72）年には 47.3%になると推計されます。



老年人口は 2015（平成 27）年の 35.0%から 10 年後の 2025（平成 37）年には 39.7%と 4.7 ポイント増加し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 42.3%と 2.6 ポイント増加し、2060（平成 72）年には 46.0%と 5 割弱にまで増加すると推計されます。

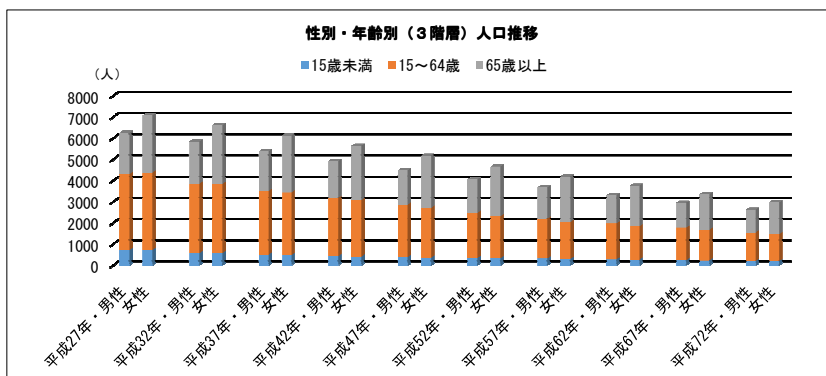
さらに性別では、男性の年少人口では 2015（平成 27）年の 722 人から 10 年後の 2025（平成 37）年では 496 人へと 226 人（▲31.3%）減少し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 378 人と 118 人（▲23.8%）減少し、更に 10 年後の 2045（平成 57）年では 314 人と 64 人（▲16.9%）減少し、2060（平成 72）年には 191 人となり、2015（平成 27）年と比べて 531 人（▲73.5%）の減少となると推計されます。

生産年齢人口では 2015（平成 27）年の 3,578 人から 10 年後の 2025（平成 37）年では 3,006 人へと 572 人（▲16.0%）減少し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 2,472 人と 534 人（▲17.8%）減少し、更に 10 年後の 2045（平成 57）年では 1,884 人と 588 人（▲23.8%）減少し、2060（平成 72）年には 1,357 人となり、2015（平成 27）年と比べて 2,221 人（▲62.1%）の減少となると推計されます。

老年人口では 2015（平成 27）年の 1,952 人から 10 年後の 2025（平成 37）年では 1,882 人へと 70 人（▲3.6%）減少し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 1,636 人と 246 人（▲13.1%）減少し、更に 10 年後の 2045（平成 57）年では 1,471 人と 165 人（▲10.1%）減少し、2060（平成 72）年には 1,073 人となり、2015（平成 27）年と比べて 879 人（▲45.0%）の減少となると推計されます。

一方、女性の年少人口（15 歳未満）では 2015（平成 27）年の 725 人から 10 年後の 2025（平成 37）年では 475 人へと 250 人（▲34.5%）減少し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 363 人と 112 人（▲23.6%）減少し、更に 10 年後の 2045（平成 57）年では 302 人と 61 人（▲16.8%）減少し、2060（平成 72）年には 184 人となり、2015（平成 27）年と比べて 541 人（▲74.6%）の減少となると推計されます。

生産年齢人口では 2015（平成 27）年の 3,643 人から 10 年後の 2025（平成 37）年では 2,966 人へと 677 人（▲18.6%）減少し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 2,353 人と 613 人（▲20.7%）減少し、更に 10 年後の 2045（平成 57）年では 1,742 人と 611 人（▲26.0%）減少し、2060（平成 72）年には 1,290 人と 2015（平成 27）年と比べて 2,353 人（▲64.6%）の減少となると推計されます。



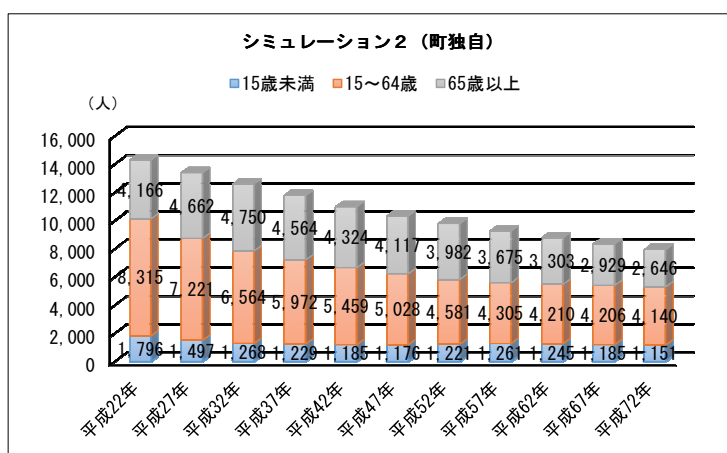
老年人口では 2015（平成 27）年の 2,710 人から 10 年後の 2025（平成 37）年では 2,682 人へと 28 人（▲1.0%）減少し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 2,442 人と 240 人（▲8.9%）減少し、更に 10 年後の 2045（平成 57）年では 2,148 人と 294 人（▲12.0%）減少し、2060（平成 72）年には 1,498 人と 2015（平成 27）年と比べて 1,212 人（▲44.7%）の減少となると推計されます。

	男性			女性		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
2015(平成27)年	722	3,578	1,952	725	3,643	2,710
2020(平成32)年	560	3,288	1,985	568	3,277	2,765
2025(平成37)年	496	3,006	1,882	475	2,966	2,682
2030(平成42)年	426	2,741	1,760	409	2,670	2,564
2035(平成47)年	378	2,472	1,636	363	2,353	2,442
2040(平成52)年	346	2,127	1,586	332	1,983	2,348
2045(平成57)年	314	1,884	1,471	302	1,742	2,148
2050(平成62)年	274	1,703	1,327	263	1,583	1,913
2055(平成67)年	230	1,547	1,173	221	1,450	1,685
2060(平成72)年	191	1,357	1,073	184	1,290	1,498

②シミュレーション2（町独自推計）の年齢別（3階層）推計結果

シミュレーション2（町独自推計）では、年少人口は 2010（平成 22）年の 1,796 人から、2040（平成 52）年では 1,221 人と 575 人（▲32.0%）減少し、2060（平成 72）年では 1,151 人と推計されます。

生産年齢人口では、2010（平成 22）年の 8,315 人から、2040（平成 52）年では 4,581 人と 3,734 人（▲44.9%）減少し、2060（平成 72）年では 4,140 人と推計されます。

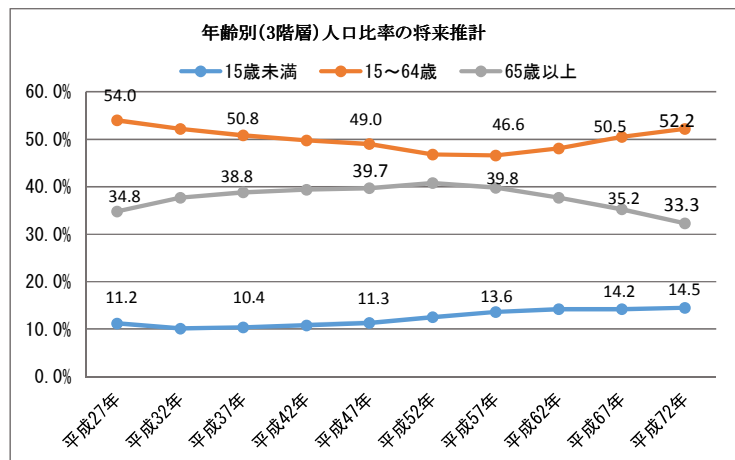


老年人口では、2010（平成 22）年の 4,166 人から、2040（平成 52）年では 3,982 人と 184 人（▲4.4%）減少し、2060（平成 72）年では 2,646 人と推計されます。

また、年齢別（3階層）人口比率をみると、年少人口では、2015（平成 27）年の 11.2% から 10 年後の 2025（平成 37）年には 10.4%と 0.8 ポイント減少し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年は 11.3%と 0.9 ポイント増加と増加傾向に転じ、2060（平成 72）年には 14.5% となり、2015（平成 27）年に比べて 3.3 ポイントの増加となると推計されます。

生産年齢人口では、2015（平成 27）年の 54.0%から 10 年後の 2025（平成 37）年には 50.8%と 3.2 ポイント減少し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 49.0%と 1.8 ポイント減少し、2045（平成 57）年の 46.6%にまで減少しますが、以降は増加に転じ、2060（平成 72）年には 52.2%となり、2015（平成 27）年に比べて 1.8 ポイントの減少となると推計されます。

老年人口は 2015（平成 27）年の 34.8%から 10 年後の 2025（平成 37）年には 38.8%と 4.0 ポイント増加し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 39.7%と 0.9 ポイント増加し、2040（平成 52）年に 40.8%と 1.1 ポイント増加し、その後は減少傾向に転じ 2060（平成 72）年には 33.3%となり、2015（平成 27）年に比べて 1.5 ポイントの減少となると推計されます。



さらに性別では、男性の年少人口では 2015（平成 27）年の 748 人から 10 年後の 2025（平成 37）年では 636 人へと 112 人（▲15.0%）減少し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 601 人と 35 人（▲5.5%）減少し、更に 10 年後の 2045（平成 57）年では 647 人と 46 人（7.7%）増加しますが、2060（平成 72）年には 591 人と 2015（平成 27）年と比べて 157 人（▲21.0%）の減少になると推計されます。

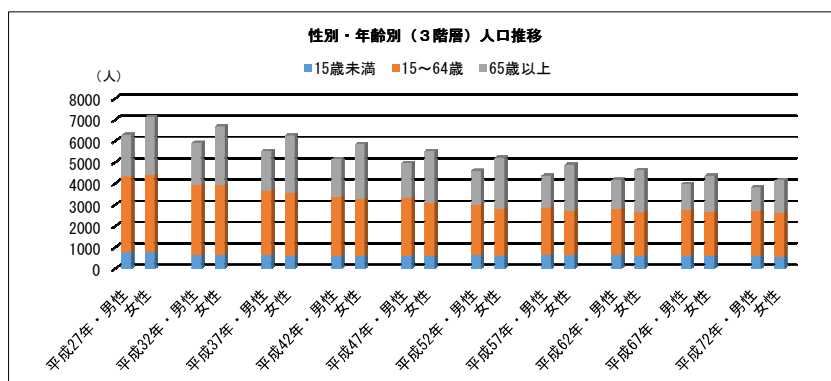
生産年齢人口では 2015（平成 27）年の 3,578 人から 10 年後の 2025（平成 37）年では 3,006 人へと 572 人（▲16.0%）減少し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 2,693 人と 313 人（▲10.4%）減少し、更に 10 年後の 2045（平成 57）年では 2,216 人と 477 人（▲17.7%）減少し、2060（平成 72）年には 2,091 人と 2015（平成 27）年と比べて 1,487 人（▲41.6%）の減少となると推計されます。

老年人口では 2015（平成 27）年の 1,952 人から 10 年後の 2025（平成 37）年では 1,882 人へと 70 人（▲3.6%）減少し、更に 10 年後の 2035（平成 47）年では 1,660 人と 222 人（▲11.8%）減少し、更に 10 年後の 2045（平成 57）年では 1,500 人と 160 人（▲9.6%）減少し、2060（平成 72）年には 1,120 人と 2015（平成 27）年と比べて 832 人（▲42.6%）の減少となると推計されます。

一方、女性の年少人口では2015（平成27）年の750人から10年後の2025（平成37）年には601人へと149人（▲19.9）減少し、更に10年後の2035（平成47）年には575人と26人（▲4.3%）減少し、更に10年後の2045（平成57）年には614人と39人（6.8%）増加しますが、2060（平成72）年には560人と、2015（平成27）年比べて190人（▲25.3%）の減少になると推計されます。

生産年齢人口では2015（平成27）年の3,643人から10年後の2025（平成37）年には2,966人へと677人（▲18.6%）減少し、更に10年後の2035（平成47）年には2,487人と479人（▲16.1%）減少し、更に10年後の2045（平成57）年には2,089人と398人（▲16.0%）減少し、2060（平成72）年には2,049人と2015（平成27）年と比べて1,594人（▲43.8%）の減少となると推計されます。

老年人口では2015（平成27）年の2,710人から10年後の2025（平成37）年には2,682人へと28人（▲1.0%）減少し、更に10年後の2035（平成47）年には2,458人と224人（▲8.4%）減少し、更に10年後の2045（平成57）年には2,180人と278人（▲11.3%）減少し、2060（平成72）年には1,527人と2015（平成27）年と比べて1,183人（▲43.7%）の減少となると推計されます。



	男性			女性		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
2015(平成27)年	748	3,578	1,952	750	3,643	2,710
2020(平成32)年	632	3,288	1,985	636	3,277	2,765
2025(平成37)年	636	3,006	1,882	601	2,966	2,682
2030(平成42)年	605	2,766	1,760	580	2,693	2,564
2035(平成47)年	601	2,693	1,660	575	2,487	2,458
2040(平成52)年	627	2,354	1,613	595	2,227	2,378
2045(平成57)年	647	2,216	1,500	614	2,089	2,180
2050(平成62)年	639	2,155	1,363	606	2,055	1,943
2055(平成67)年	608	2,141	1,216	577	2,065	1,714
2060(平成72)年	591	2,091	1,120	560	2,049	1,527

7. 目指すべき将来の方向

(1) 目標人口

人口ビジョンの期間を2060（平成72）年とし、目標人口を8,000人とします。

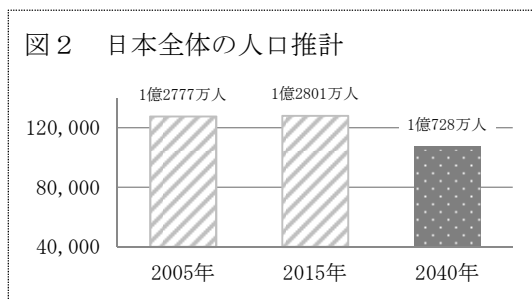
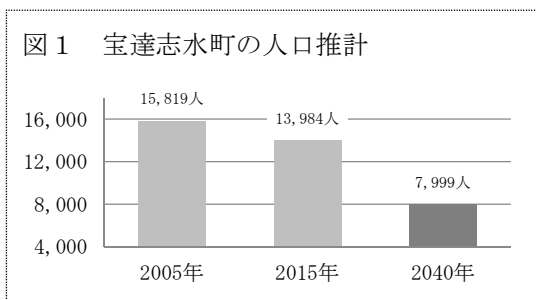
本町の目標人口としては、国の長期人口ビジョンに準拠し、期間を2060（平成72）年とし、目標人口を8,000人と設定し、若者定住促進や移住希望者への住環境整備及び子育て支援に係る施策の充実強化を図ることにより、シミュレーション2（町独自推計）を上回る人口の確保を目指します。

なお、今回実施した「地方創生に関するアンケート調査」の結果（以下、「今回の調査結果」という。）においては、宝達志水町の人口の減少の状況を知っているかについては、「知らなかった」が7割弱、「聞いたことがある」が2割、「知っている」が1割強でした。

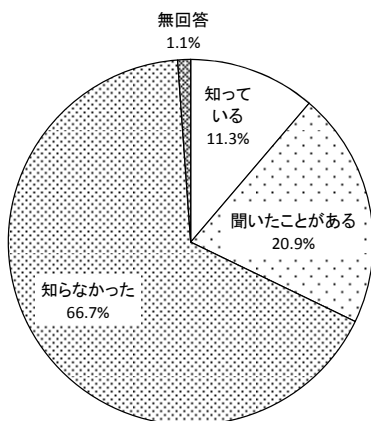
今後は、町民と町の情報の共有に努め、一体となって協働し推進して行くこととします。

参考：地方創生に関するアンケート調査（抜粋）

『宝達志水町の人口は、現在13,984人（平成27年4月現在）ですが、2040年には7,999人に減少する推計（下図参照）もあります。あなたはこの推計結果を知っていましたか。』（単一回答）



出典：日本創生会議「全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口」、総務省統計局「国勢調査」



n=871

(2) 目指すべき方向

国の「第14回出生動向基本調査結果」(2010(平成22)年)では、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、全国平均で男性86.3%、女性89.4%とされています。

本町の今回の調査結果によると、20～40歳代の未婚者では「いずれ結婚するつもり」と「わからない」とする人で、男性91.2%、女性89.5%となっており、「結婚するつもりはない」は男性7.5%、女性9.0%となっています。

また、今回の調査結果では、20～40歳代で理想とする子どもの数は「2人」が48.5%、「3人」が36.8%となっています。このため、安心して出産・子育てできる環境を整え理想とする子どもの人数を一人でも多く持てるよう施策を推進していきます。

なお、国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する基本調査」(2014(平成26)年)によると、東京在住者のうち、「今後移住する、または移住を検討したい」とする人は全体の4割、うち関東以外の出身者では全体の5割になっています。

このようなことから、自然減及び社会減の両面からの人口減少の進行を緩和するための移住・定住対策等に係る取り組みや、人口減少社会のなかで町民の暮らしの安全・安心を確保するための取り組みを一体的に進め、町民一人ひとりが輝き、個性豊かで持続可能な地域社会の実現を目指します。

1) 地方における安定した雇用を創出する

- ・町独自のブランド品のPR・開発
- ・起業・創業支援の推進
- ・企業誘致の推進

2) 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・居住環境の整備
- ・町外通勤者への支援
- ・交流人口の拡大
- ・地域ブランドの確立

3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・子どもの育成支援の充実
- ・結婚支援の充実
- ・教育環境の充実

4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・集落間の交流促進
- ・空き家・空き土地対策



宝達志水町まち・ひと・しごと創生
総合戦略

(最終案)



平成28年 2月
石川県宝達志水町

も く じ

I	「宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定にあたって-----	1
	1. 策定の趣旨-----	2
	2. 総合戦略の位置づけ-----	2
	3. 推進期間-----	3
	4. 目標人口-----	3
II	総合戦略策定の基本的視点-----	4
	1. 宝達志水町の地域資源を最大活用する-----	5
	2. 若者の就労、結婚、出産・子育ての希望をかなえる-----	5
	3. 多世代が暮らしやすいまちづくりを推進する-----	6
	4. 地域間連携や協働により施策を効率的に推進する-----	7
III	基本目標と具体的施策-----	8
	【基本目標1】地方における安定した雇用を創出する-----	8
	具体的な施策① 町独自のブランド品のPR・開発-----	8
	具体的な施策② 起業・創業支援の推進-----	9
	具体的な施策③ 企業誘致の推進-----	10
	【基本目標2】地方への新しいひとの流れをつくる-----	11
	具体的な施策① 居住環境の整備-----	11
	具体的な施策② 町外通勤者への支援-----	12
	具体的な施策③ 交流人口の拡大-----	12
	具体的な施策④ 地域ブランドの確立-----	13
	【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる-----	14
	具体的な施策① 子どもの育成支援の充実-----	14
	具体的な施策② 結婚支援の充実-----	15
	具体的な施策③ 教育環境の充実-----	15
	【基本目標4】時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する-----	16
	具体的な施策① 集落間の交流促進-----	16
	具体的な施策② 空き家・空き土地対策-----	17
IV	総合戦略の効果的な推進-----	18
	1. 客観的な効果検証の実施-----	18
	2. 進捗推進体制-----	19
V	総合戦略の体系図-----	20
VI	策定の経緯-----	21

I 「宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

策定にあたって

地方と東京圏の経済格差拡大等による若い世代の東京圏への一極集中と、急速な少子高齢化の進展により、我が国の地方の多くは人口減少傾向にあります。

我が国は、2008（平成20）年をピークとしてすでに人口減少に突入しており、このまま推移すれば、2010（平成22）年の1億2,800万人から50年後の2060（平成72）年には8,600万人まで減少するという推計もあります。

地方においては、人口減少の速度はさらに速く、50年後には半減以下になる市町村も少なくありません。本町においても、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によれば、2015（平成27）年の13,331人から、45年後の2060年（平成72）年には5,594人にまで減少するという推計がされております。

このような人口減少のトレンドは、我が国の社会経済全体に影響を及ぼし、国力の大きな衰退につながると懸念されています。また、地方においては、地域コミュニティの衰退など、経済、暮らし、行政の多分野にわたって大きな影響が出てくることが予想されます。

このため国では、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）により、我が国における人口減少は官民を挙げて取り組むべき喫緊の課題であるとの認識のなか、人口減少問題を克服し成長力の確保に向けて、国と地方とが連携・協働して、「地方における安定した雇用を創出する」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」ことに全力を注ぐべきであるとしています。

その一環として、それぞれの自治体が「地方人口ビジョン」を策定し、予測される将来の人口減少を食い止めるための諸施策を講ずることとし、「地方版総合戦略」は人口ビジョンを具体的に支えるものであると同時に、地域の特性を生かした諸施策を展開することにより、人口減少時代における諸問題を住民とともに共有しその解決に向けて協働して取り組み、持続可能な地域社会の形成を目指すものです。

宝達志水町における総合戦略では、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、全ての町民が生きがいを持ち、安心して生活を営むことができる地域社会の形成を目指すものです。このためには、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業機会の創出、あるいは結婚・出産・子育て等の諸施策等を計画的、一体的に推進する必要があります。

このため、「宝達志水町人口ビジョン」とともに「宝達志水町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものであり、各施策の実施によって、町民がゆとりと豊かさを実感し、自己実現できる満足度の高いまちづくりを推進します。

1. 策定の趣旨

本町の人口は、1980（昭和 55）年以降の国勢調査結果をみると、1980（昭和 55）年の 17,115 人から 1985（昭和 60）年に若干増加したものの、一貫して減少傾向にあり、2010（平成 22）年には 14,277 人へと、この 35 年間で約 3,000 人の減少となっており、減少傾向は今後も継続していくと推計されています。

このままの傾向で人口減少が進行した場合、町民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や町の財政基盤にも大きな影響を及ぼすとともに、地域社会の存立に係る深刻な事態につながる可能性があります。

「宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口減少の克服に向けた基本認識を広く町民が共有し、人口減少に歯止めを掛け、本町で暮らすことで豊かさやゆとりを実感し、町民誰もが自己実現できるまちづくりに向けて、行政と町民が総力を結集し取り組むものとしてします。

このため、地域活力の創生の源となる雇用の創出や若者世代の就業・結婚・出産・子育て等への支援を充実し、定住促進等により人口減少に歯止めを掛け、持続可能な宝達志水町の地方創生に向けて具体的な施策を策定します。

2. 総合戦略の位置づけ

《国の総合戦略との関係》

「まち・ひと・しごと創生法」では、国が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を勘案して、地方公共団体においても「まち・ひと・しごと創生」に関する施策について基本的な計画を定めることに努めるよう示されています。

「宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき「宝達志水町人口ビジョン」を踏まえ、基本目標や具体的な施策を取りまとめたものです。

《総合計画との関係》

本町では、これまで「宝達志水町総合計画」に基づき、「水と人が奏でるハーモニーのまち」を町の将来像としてまちづくりを推進しています。今回策定する「宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、総合計画の重点戦略として位置づけます。

3. 推進期間

「宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進期間は、国、県の総合戦略との整合性を図るため、2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度までの 5 年間とします。

推進期間：2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度までの 5 年間

4. 目標人口

「宝達志水町人口ビジョン」を踏まえ、推進期間内での取り組みの成果を見込み 12,600 人とします。

目標人口：12,600人（平成 31 年度）

※「宝達志水町人口ビジョン」のシミュレーション2における 2019（平成 31）年度時点の推計値である 12,583 人を上回る人口の確保を見込みます。

Ⅱ 総合戦略策定の基本的視点

宝達志水町は、2005（平成17）年3月に志雄町と押水町の2町が合併して誕生し、これまでは「宝達志水町総合計画」に基づき、「水と人が奏でるハーモニーのまち」を将来像としてまちづくりを推進しています。

本町は、県都金沢市に近く、能登観光の入り口として、観光資源として日本で唯一潮風を体感しながら車で砂浜を走れる「千里浜なぎさドライブウェイ」や緑豊かで四季折々の姿を見せる「宝達山」、美しい「桜」など恵まれた自然環境を有しています。本町で生まれ、育ち暮らしている町民の誰もが、将来にわたり住み続けたいと思えるまち、一度町外に出た人たちが誇りをもって戻れるまちを目指しています。

若者が定住し、安心して結婚・出産・子育てをするためには、まず安定した就労の機会を創出することが重要です。

地域内での雇用を拡大していくためには、地域ポテンシャルを顕在化させ活用し、地域内での経済の循環を創出することが求められます。このため、町民が生活の満足度を高め「日常性の中に非日常性のある環境」を享受できるよう、地域の農産物等の地域資源を集中活用した産業振興と生活者向けサービス業をコアにした「食べる・働く・寝る・学ぶ・遊ぶ」等の環境の高度化（地産地消社会の創出）に向けて、若者や女性の起業支援等に取り組んでいく必要があります。

また、人口減少に歯止めをかけるためには、若い夫婦が希望する「2人」または「3人」の子どもを安心して生み、育てるための環境づくりとともに、町外からの移住を促進する住宅政策等も必要であり、空き家・空き地等を活用し、住民の交流スペースのある住宅の確保等にも取り組んでいく必要があります。

「宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、地域活力の創生の源となる若者世代の就業や結婚、出産・子育て等への支援により、定住促進を図り、人口減少に歯止めを掛けるとともに、ますます進む高齢化など時代の変化に対応し、町民誰もが生き生きと暮らせる地域づくりなど、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。

1. 宝達志水町の地域資源を最大活用する

本町は、県都金沢市に近く、能登観光の入り口として、また、観光資源として日本で唯一潮風を体感しながら車で砂浜を走れる「千里浜なぎさドライブウェイ」や緑豊かで四季折々の姿を見せる「宝達山」、美しい「桜」など恵まれた自然環境を有しており、そのポテンシャルは高いものがあります。

総合戦略の策定に際しては、町民が生涯にわたって誇りをもって本町で生活できるよう「宝達志水町だから可能な施策」「宝達志水町の特性を活かした施策」を展開することが重要です。

特に、雇用の創出にかかわる施策や事業の立案に際しては、本町の「強み」を活かし、社会経済の動向の中で「機会」があると考えられるトレンドやニーズをくみ取り、「強み」×「機会」＝「積極戦略」や本町の「弱み」を克服して「機会」を捉えられるように、「弱み」×「機会」＝「改善戦略」に注力することとします。

- 多くの町民は、本町の自然環境に強い愛着を感じています。北陸新幹線の開通により首都圏から訪問客も増加しています。豊かな海と砂浜「千里浜なぎさドライブウェイ」や、能登エリアで一番高い山で日本海の絶景を楽しめ、トレッキングや自転車（サイクルスポーツ）の盛んな「宝達山」、春の「桜」など、四季折々の姿を見せる自然の豊かさは本町の貴重な地域資源です。県都金沢市を訪れ、能登観光を楽しむ「都会の人々が求めるものは何か」を追求していくことが重要です。
- 北陸自動車道を利用した各地からのアクセスや「のと里山海道」が無料化されたことにより、県都金沢市からの交通利便性も格段に高まっています。この交通利便性の良さを活用し、週末を利用したブルーツーリズムやグリーンツーリズムあるいはUIターン（リタイアメント含む）に向けた定住の地として「地の利」を最大限に活かせる可能性があります。

2. 若者の就労、結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若者が本町に定住し、安心して結婚・出産・子育てするためには、まず安定した就労の機会を創出することが重要です。同時に、若い夫婦が安心して希望する人数の子どもを産み育てるための環境づくりとともに、定住や移住を促進する住宅政策にも取り組んでいくことが必要です。

- 地域内で雇用を創出していくためには、地域産業の振興や起業支援など、地域で働く場を確保していくことが重要です。結婚や出産の希望があるにもかかわらず、主として経済的な理由でこれを実現できない状況もあることから、地域内での雇用の創出は、将来に向けても重要な課題となります。

- ・核家族化の進行と人口減少、女性の社会進出などにより、家庭内での保育・教育力の低下が進行しており、若い夫婦が希望する「2人」または「3人」の子どもを、安心して産み育てるための環境づくりがこれまで以上に必要になります。

3. 多世代が暮らしやすいまちづくりを推進する

人口の長期展望を踏まえ、年少人口、生産年齢人口、老年人口がバランスよく構成されるとともに、世代間の連携や支え合いの気風を大切に、それぞれの世代が宝達志水町で安心して暮らし、ゆとりと豊かさを実感し、自己実現できるまちづくりを推進します。

「若い世代は都会志向が強い」ということも念頭に置きながら、交通の便利さや本町の風土でもある「人に優しい」「地元愛が強い」、また、町の歴史や伝統文化などを活かして、誰もが本町での生活のしやすさが実感できるまちづくりを推進していきます。

- ・施策の推進にあたっては、町民をはじめとした、「産・官・学・金・労・言」といった各種関連団体等との協働体制を築き取り組んでいく必要があります。「町民による、町民のための、町民のまちづくり」を推進するとともに、これらの牽引役となる地域の人づくりに取り組んでいくことも重要です。
- ・高齢化の進行は、医療・介護等の社会保障費増大につながるといわれています。しかし、高齢者になっても「健やかに生活する」ことや「生きがいを持つ」ことが必要です。町民の健康づくりは医療・社会保障費を減少させるほか、町民自身の健康寿命を伸延することとなり、文化的生活をおくるうえで大きく寄与していきます。また、健康な高齢者が地域の子ども達との交流や関わりを持つことにより、地域の子育て力の向上にも寄与していきます。

4. 地域間連携や協働により施策を効率的に推進する

施策の内容によっては、本町と同様の課題を抱える近隣の市町と連携し、情報を共有化して効率的で効果的な施策の展開を図り、推進していくことが望ましいと考えられます。

- ・ 総合戦略の諸施策は、本町独自の施策として取り組むほか、本町と同様の課題を抱える近隣市町と連携し推進していくことが望ましいため、近隣自治体と情報を共有することで、効果的・効率的な産業振興や施設整備、協働化により、規模の拡大・内容の充実など多様な効果が期待できると思われれます。

Ⅲ 基本目標と具体的施策

基本目標1 地方における安定した雇用を創出する

〈〈数値目標〉〉

指標	基準値	目標値
企業誘致件数	0件 (H26年度)	5年間で3件 (H31年度)

〈〈基本的方向〉〉

本町での移住・定住を推進するためには、地域資源を最大限に活用して、地域産業の振興による安定した就労の機会を創出することが重要です。また、若者等の流出を止めるためには、起業支援などによる若者自身による働く場の創出に向けた支援を推進します。

具体的な施策① 町独自ブランド品のPR・開発

宝達志水町内の農業生産品等のブランド化を推進するとともに、日本で初めて、GIAHS世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」の更なる活用との連携などをはじめとしたPRを行うことで、町内の多くの資源や商品に付加価値をつけ収益の増加につなげ、新たな産業の創出に資する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
農産物等のブランド化取り組み件数	0件 (H26年度)	5年間で3件 (H27～H31年度)

事業名	事業内容
農産物等ブランド化推進事業	権威ある機関の認証を受けようとする事業者などに対し、必要経費の一部を助成することで、農産物等のブランド化を推進し、付加価値を高め収益の増加につなげ、産業の活性化を図る。

具体的な施策② 起業・創業支援の推進

本町で起業・創業を目指す方に対し、税制や住居支援、空き家、空き土地などの情報をワンストップで提供する場を設けることで、若者自身による働く場の創出を促すとともに、小学生等を対象に起業マインドを醸成することで、積極的に未来の町を担う「人財」を育成する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
起業相談者件数	0件 (H26年度)	5年間で20件 (H27～H31年度)
起業相談による起業家数	0件 (H26年度)	5年間で2件 (H27～H31年度)
小学生等への起業体験事業実施件数	0回 (H26年度)	5年間で3回 (H27～H31年度)

事業名	事業内容
起業・創業バックアップ事業	起業・創業に必要な知識・ノウハウ、資金調達、販路開拓等について、町と創業支援事業者（金融機関、商工会等）が連携し、町内で起業・創業を目指す方に対して、相談・応援が出来る体制を整備する。
宝たちビジネスアカデミー事業	小学生を対象として、模擬株式会社を設立し、商品開発、販売、決算等の一連の流れを体験することにより、学校での学習の意義の再認識や、社会、株式、税金、金利等の仕組みを学ぶ機会を創出することで、未来の町を担う「人財」を育成する。

具体的な施策③ 企業誘致の推進

宝達志水町の地域特性や潜在力を活かすことを視野に入れながら、地域への経済波及効果の高い産業の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
企業誘致件数	0件 (H26年度)	5年間で3件 (H27～H31年度)

事業名	事業内容
宝の土地活用推進事業	町内在住者を新たに雇用する企業に対し、30年を限度として、町有地を無償貸与する。 また、企業アンケートの実施、町イベントを通じた商品モニタリングの場の提供、異業種間交流の促進等により民間企業との連携強化を図る。
ベンチャーサークル支援事業	大都市圏のベンチャー企業（※）を対象とし、町内に3年間以上在住する企業には、空き公共施設等を安価に賃貸借することで、企業誘致の推進を図る。 (※) 日本テレワーク協会会員企業等

基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる

〈数値目標〉

指標	基準値	目標値
社会増減数	△80人/年 (H26年度)	△60人/年 (H31年度)

〈基本的方向〉

本町では、単身者や若者世帯の住宅が不足しており、本町で生まれ育ち、町の将来を担っていく若者世帯が暮らせる住宅や、他自治体から若者が移住したくとも住宅がないという意見もあることから、住宅の確保・提供方法の構築に取り組みとともに、交流人口の拡大を図るため、地域資源を有効活用した交流拠点の整備のほか、町そのもののブランド力向上を目指すため、地域ブランドの確立に取り組んでいきます。

具体的な施策① 居住環境の整備

賃貸住宅を経営する民間事業者に対し、遊休町有地をはじめとした町内の土地情報をPRするとともに、町内での賃貸住宅等の建築整備に対し支援する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
民間賃貸住宅建築件数	0件 (H26年度)	5年間で5件 (H27～H31年度)
町外からの転入世帯数 (宝の住まいる応援事業利用者数)	15件 (H26年度)	20件/年 (H31年度)

事業名	事業内容
民間賃貸住宅建設補助事業	①町内に民間賃貸住宅を新築する場合、補助金を交付することにより、町内に民間賃貸住宅の増加を促し、定住促進を図る。 ②町有地に民間賃貸住宅又は建売住宅を新築する場合、町有地を10年間無償貸与、固定資産税を3年間免除することで、町内の居住環境を整備し、定住促進を図る。

事業名	事業内容
宝の住まいる応援事業	①町内の民間賃貸住宅に入居する若者（新婚・子育て世帯）に対し、家賃補助を行い、入居者の生活を支え、定住促進を図る。 ②本町に定住するため、新築又は建売住宅等を購入した若者又は移住者に対し、奨励金を交付し、定住促進を図る。

具体的な施策② 町外通勤者への支援

若年世代の町外流出を防ぐため、町外へ通勤している若年世代の町民に対し、通勤費の助成を行うことで、町内への定住を促す。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
30歳未満の対前年度転出者割合	— (H26年度)	10%抑制 (H31年度)

事業名	事業内容
若者通勤サポート事業	若年世代の町民で、金沢市以南及び県外の就労場所に通勤している方に対し、補助金を交付することで、転出する若者の抑制を図る。

具体的な施策③ 交流人口の拡大

本町は、古くから加賀、能登、越中をつなぐ交易の要衝として重要な役割を果たしてきた地域であることから、能登エリアで一番高い山で日本海の絶景を楽しむことができ、トレッキングや自転車等をはじめとしたサイクルスポーツの盛んな「宝達山」や、日本で唯一潮風を体感しながら車で砂浜を走れる「千里浜なぎさドライブウェイ」など、能登観光の拠点として能登地域特有の地域資源を活用したグリーンツーリズムやブルーツーリズム等の交流人口の核となる拠点整備の検討や、各種PRイベント等を開催し、誘客促進を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
観光客入込客数	180,363 人 (H26 年度)	185,000 人 (H31 年度)

事業名	事業内容
宝のなぎさ交流促進事業	今浜海岸の千里浜景観地（町有地部分）について、浜辺を活かした新たな交流拠点を創出し、誘客促進に寄与する利活用方法を検討する。
四季の宝達PR事業	「千里浜なぎさドライブウェイ」や緑豊かで四季折々の姿を見せる「宝達山」、美しい「桜」など、恵まれた自然環境を活かし、四季ごとの魅力・資源を、イベントの開催等により集中的にPRすることで町のブランド力を高め、本町への交流人口の増加を図る。

具体的な施策④ 地域ブランドの確立

宝達志水町の魅力を客観的に見直し、再度掘り起しを行うことで、今後の町のPR及びブランド化を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
ブランド力の数値化回数	— (H26 年度)	1 回実施 (H31 年度)

事業名	事業内容
宝のまちブランド推進事業	本町の住みよさや魅力について、東洋経済新報社による「住みよさランキング」の基準項目等を参考とすることにより数値化を行い、他自治体と比較することで、本町の「強み」と「弱み」を顕在化し、町の魅力の掘り起しを行い、戦略的にPRすることで、町の魅力向上・ブランド化につなげる。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

〈〈数値目標〉〉

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.36 (H27年度)	1.50 (H31年度)

〈〈基本的方向〉〉

子どもの居場所（学び・学習、交流、遊び）づくりとともに、子育て世帯の負担軽減のための事業を拡充します。また、学校と町民の連携により、成長段階に応じた特色ある学校教育と生涯学習環境の充実に努めます。

若者の出会いの場の創出に向けて、若者に企画段階から主催者側として参加してもらい、若者自らが運営する婚活イベントや交流事業の開催を支援していきます。

具体的な施策① 子どもの育成支援の充実

出産・子育てについて、若い世代の町民が希望や状況に応じた選択ができるよう、切れ目のない支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
出生数	68人 (H26年度)	90人/年 (H31年度)

事業名	事業内容
宝たち成長お祝い事業	①町の宝である子供達の成長を祝うとともに、若者が安心して子育てができるよう、子供の成長に合わせ祝金を贈る。 ②第1子以降の出産に対し、出産祝金として、「ほっぴーさんカード」へのポイントを付与することで、合計特殊出生率の引き上げを促進する。

具体的な施策② 結婚支援の充実

結婚を希望する町内の未婚者を対象とした婚活事業を行うことで、出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
結婚相談による婚姻数	— (H26 年度)	1 件/年 (H31 年度)

事業名	事業内容
宝の縁むすび事業	結婚相談窓口を開設し、相談者のマッチング及び結婚相談アドバイスを行うため、結婚アドバイザーを委嘱（縁結び ist 登録者等）し、結婚支援体制を整備する。

具体的な施策③ 教育環境の充実

子育て世代のニーズに併せた切れ目のない、特色ある教育環境を整備することで、子育て世代の町外への流出の抑制をする。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
中学校生徒の各検定受検率	— (H26 年度)	生徒数の 50% (H31 年度)

事業名	事業内容
宝たち検定チャレンジ事業	特色ある教育環境の充実を図るため、英語や漢字等の検定料の 1/2 を補助し、保護者の負担を軽減する。主に小学校高学年や中学生が、継続して英語、漢字、数学、理科等の検定に取り組むことで、学力向上を目指す。

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

《数値目標》

指標	基準値	目標値
町民アンケートによる本町の住みよさ率	71.1% (H27年度)	75.0% (H31年度)

《基本的方向》

誰もが暮らしやすいまちづくりを目指し、暮らしの安心、豊かさや潤いの創出に向けて、本町の地域再生計画（能登の里山里海再生計画）に基づく町道（農林道等を含む）整備と連動したまちづくりにより、過疎化の進行、限界集落となっている地区住民及び地域で孤立しがちな高齢者に外出支援機会の提供や交流・歓談機会の拡充を図るとともに、空き家・空き土地をデータベース化し、単身者や若者世帯向き住宅として、まちづくり方針や利用方法に合わせた活用をします。

具体的な施策① 集落間の交流促進

少子高齢化が進み、人出が不足している集落を対象とし、集落間の交流を促すことにより、地域行事・道路愛護等の応援派遣や、祭礼・伝統文化の継承を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
ボランティア参加者数	— (H26年度)	10人/年 (H31年度)

事業名	事業内容
地域行事サポート事業	河川愛護作業及び道路愛護作業等のため、人的支援を希望する集落に対し、他集落からボランティア活動による支援を行い、地域活性化を図る。

具体的な施策② 空き家・空き土地対策

空き家・空き土地情報を整備し、希望者と所有者の仲介を行うとともに、空き家の改修に要する経費を助成する。また、定住後の生活をサポートする体制を整備するため、定住相談員を中心とした地域ぐるみの支援体制を構築する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
空き家・空き土地バンク利用による移住者数	— (H26年度)	1人/年 (H31年度)

事業名	事業内容
空き家・空き土地バンク事業	①バンクに登録する空き家・空き土地を募集し、物件の現状調査を行い、随時バンクへ登録し、希望者が随時閲覧可能な環境を整備する。 ②空き家バンクに登録されている空き家の改修に要する経費の一部を助成することにより、定住促進を図る。

IV 総合戦略の効果的な推進

1. 客観的な効果検証の実施

PDCAの考え方



項目	内容
実施方法	計画（Plan）：数値目標や客観的な指標を設定した戦略設定 実施（Do）：総合戦略に基づく具体的な施策の実施 評価（Check）：達成度を通じて戦略の成果を客観的に検証 改善（Action）：検証結果を踏まえた施策の見直しや戦略の改定
数値目標・客観的な指標の設定方法	①基本目標：実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定し、後年度、基本目標の達成状況を検証する。 ②具体的な施策：施策ごとに客観的な重要業績評価指標を設定した。
検証方法	外部有識者等を含む検証機関として、「宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を継続的に開催し、基本目標及び具体的な施策に係るKPIの達成度を検証する。その他必要に応じて町民の意見聴取等を行い、必要に応じて総合戦略の見直し等を行う。

2. 進捗推進体制

(1) 宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略を実行・推進するにあたっては、町民や関係団体、民間事業者、学識経験者、金融機関等の協力が重要であることから、「宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議要綱（平成27年告示第60号）」に基づき、平成27年8月10日設置した同会議において、重要業績評価指標（KPI）の達成度など、その進捗状況を検討する。

宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の構成

区分	役割等
構成員	町民代表及び「産・官・学・金・労・言」の各種関連団体より、20人以内
主な役割	総合戦略の策定・推進に関する提言
設置時期	平成27年8月10日

(2) 宝達志水町まち・ひと・しごと創生本部（内部組織）

宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理に伴う庁内調整は、「宝達志水町まち・ひと・しごと創生本部要綱（平成27年告示第55号）」に基づき、平成27年4月1日に設置した同推進本部がその役割を担い、主として重要業績評価指標（KPI）の達成度により施策の効果を検証する。

宝達志水町まち・ひと・しごと創生本部の構成

区分	役割等
構成員	町長、副町長、教育長及び課長級職員等 （本部長：町長、副本部長：副町長、教育長）
主な役割	総合戦略の策定・成果検証・その他地方創生に関して必要な事項
設置時期	平成27年4月1日

(3) 総合戦略の策定等を所管する事務局

総合戦略の進捗管理や進捗状況の情報提供、外部有識者等をはじめ庁内各部署への調整などの事務は、企画振興課が所管する。

V 総合戦略の体系図



Ⅵ 策定の経緯

年 月 日	概 要
平成 27 年 4 月 1 日	第 1 回まち・ひと・しごと創生本部会議
5 月 15 日	第 1 回まち・ひと・しごと創生本部幹事会
6 月 12 日	地方創生に関するアンケート調査（～30 日）
6 月 25 日	第 2 回まち・ひと・しごと創生本部会議
7 月 6 日	第 2 回まち・ひと・しごと創生本部幹事会
8 月 10 日	第 1 回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
8 月 18 日	第 1 回まち・ひと・しごと創生本部専門部会
9 月 16 日	第 2 回まち・ひと・しごと創生本部専門部会
9 月 26 日	第 2 回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
10 月 9 日	第 3 回まち・ひと・しごと創生本部専門部会
10 月 19 日	第 4 回まち・ひと・しごと創生本部専門部会
10 月 26 日	第 3 回まち・ひと・しごと創生本部幹事会
10 月 29 日	第 3 回まち・ひと・しごと創生本部会議
11 月 21 日	第 3 回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
11 月 27 日	「人口ビジョン（素案）」及び「総合戦略（骨子）」を町議会 全員協議会で報告
12 月 21 日	パブリックコメントの募集（～平成 28 年 1 月 22 日）
平成 28 年 2 月 13 日	第 4 回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
2 月 16 日	第 4 回まち・ひと・しごと創生本部会議



第3回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（H27.11.21時点）からの
変更点について（新旧対照表）

1 人口ビジョン関係

旧（人口ビジョン素案）	新（人口ビジョン最終案）
<ul style="list-style-type: none"> ・パターン1： 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠） (H72：5,594人) ・シミュレーション1： パターン1とともに、合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合を想定 (H72：7,104人) ・シミュレーション2： シミュレーション1＋移動率均衡（移動がゼロ）となった場合を想定 (H72：9,733人) ・シミュレーション3： シミュレーション1＋移動率均衡（2035年以降移動がゼロ）となった場合を想定 (H72：7,954人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・パターン1： 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠） (H72：5,594人) ・シミュレーション1： パターン1とともに、合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合を想定 (H72：7,104人) ・シミュレーション2： <u>合計特殊出生率を国長期ビジョンに合わせ、2030年に人口移動率均衡した場合を想定</u> (H72：<u>7,938人</u>)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">自然増減（合計特殊出生率）</div> H27=1.3、H32=1.8、H42=2.1	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">自然増減（合計特殊出生率）</div> <u>H27=1.36、H42=1.8、H52=2.07</u>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">社会増減（移動率均衡）</div> 2035（H47）年に均衡	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">社会増減（移動率均衡）</div> <u>2030（H42）年に均衡</u>

※目標人口（8,000人）は、変更なし。

2 総合戦略関係

	旧 (総合戦略骨子)	新 (総合戦略最終案)
基本 目標 1	町独自ブランド品のPR・開発 ・既存農産物等のブランド化推進事業 ・町ブランド化推進事業 ・四季の宝達PR事業	町独自ブランド品のPR・開発 ・ <u>農産物等ブランド化推進事業</u> ※ 基本目標 2 へ (宝のまちブランド推進事業) ※ 基本目標 2 へ
	起業支援の推進 ・あなたの本気! 支援します起業相談会事業 ・こどもカンパニー体験事業	起業・創業支援の推進 ・ <u>起業・創業バックアップ事業</u> ・ <u>宝たちビジネスアカデミー事業</u>
	農業の六次産業化の推進 ・六次産業化推進事業	削除 削除 ※農産物等ブランド化推進事業と統合
	企業誘致の推進 ・宝の土地活用推進事業 ・ベンチャーサークル支援事業	企業誘致の推進 ・宝の土地活用推進事業 ・ベンチャーサークル支援事業
基本 目標 2	居住環境の整備 ・民間賃貸住宅建設補助事業 ・若者居住区域整備事業	居住環境の整備 ・民間賃貸住宅建設補助事業 → 追加 <u>宝の住まいる応援事業</u>
	町外通勤者への支援 ・若者通勤サポート事業	町外通勤者への支援 ・若者通勤サポート事業
	今浜海岸の利活用 ・今浜海岸町有地 (仮称) 利活用事業	→ <u>交流人口の拡大</u> → <u>宝のなぎさ交流促進事業</u> → <u>四季の宝達PR事業</u> ※基本目標1より移管
		→ 追加 <u>地域ブランドの確立</u> → <u>宝のまちブランド推進事業</u> ※基本目標1より移管
基本 目標 3	子どもの育成支援の充実 ・宝たち成長お祝い事業 ・若者等定住バックアップ事業	子どもの育成支援の充実 ・宝たち成長お祝い事業 → 削除 ※宝たち成長お祝い事業と統合
	結婚支援の充実 ・婚活支援事業 ・ご当地婚姻届事業 ・公民館事業	結婚支援の充実 → <u>宝の縁むすび事業</u> → 削除 → 削除
	教育環境の充実 ・児童生徒の能力開発推進事業	教育環境の充実 → <u>宝たち検定チャレンジ事業</u>
基本 目標 4	集落間によるマッチング ・地域行事サポート事業	集落間の交流促進 ・地域行事サポート事業
	空き家・空き土地対策 ・空き家・空き土地バンク事業 ・空き家改修費補助事業	空き家・空き土地対策 ・空き家・空き土地バンク事業 → 削除 ※空き家・空き土地バンク事業と統合